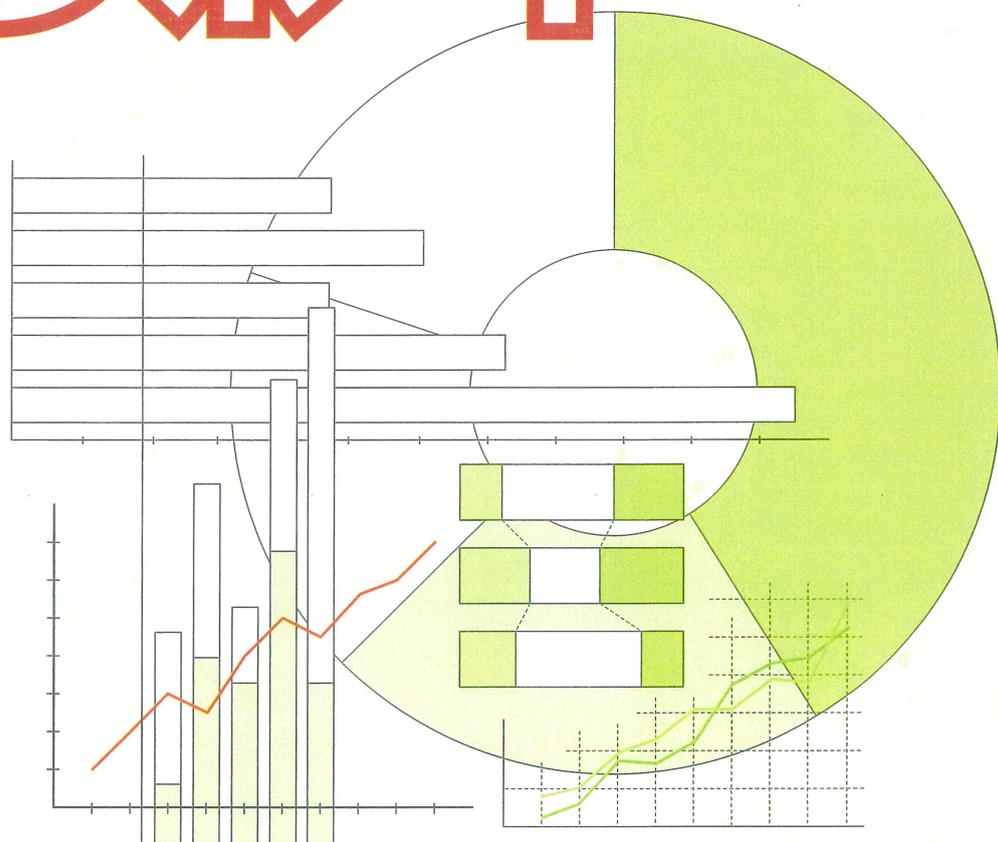


景況レポート



2024年1月発行

令和5年10～12月期実績見込み

令和6年1～3月期見通し

特別調査

「2024年（令和6年）の経営見通し」

緊急アンケート

「中長期的な課題について」

郷土の特産品（第46回）

「宮重大根」

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査「2024年(令和6年)の経営見通し」	26
緊急アンケート「中長期的な課題について」	28
郷土の特産品(第46回)	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和5年10～12月期実績見込みと令和6年1～3月期見通しについて、12月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	50	48	105	83	65	139	490	61.3
6～9	21	7	6	9	21	29	93	11.6
10～19	26	9	9		17	37	98	12.3
20～29	7	5	2		5	19	38	4.8
30～49	9	2			8	9	28	3.5
50～99	14	1	3	1	2	8	29	3.6
100～199	5		1	1		2	9	1.1
200人以上	3	1	1			10	15	1.8
合計	135	73	127	94	118	253	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	135	73	127	94	118	253	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	14	12	24	3	45	16	20	69
6～9	7	5	9		7	1	3	2
10～19	4	7	15	3	6		3	6
20～29	1	3	3		5		1	1
30～49	1	2	6		2			
50～99	2	2	10		1		1	2
100～199			5				1	
200人以上		1	2		1			1
合計	29	32	74	6	67	17	29	81

6 分析方法

景気動向指数 (DI) を中心に分析

景気動向指数 (DI) について

DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。
 「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が
 増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$DIは \quad (増加した企業の割合) \quad (減少した企業の割合)$$

$$45\% \quad - \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

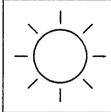
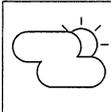
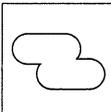
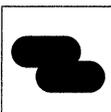
(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業種	前期	今期	来期
	(令和5年7~9月期)	(令和5年10~12月期)	(令和6年1~3月期)
繊維品製造業			
DI	▲17.3	▲13.8	▲10.4
機械器具製造業			
DI	▲15.6	▲9.4	▲6.3
その他製造業			
DI	▲1.3	▲1.3	▲2.7
製造業全体			
DI	▲8.2	▲5.9	▲5.2
卸売業			
DI	▲2.7	▲8.2	▲9.6
小売業			
DI	▲22.1	▲22.1	▲23.6
飲食業			
DI	▲19.2	▲10.6	▲12.8
建設業			
DI	▲13.3	▲5.4	▲10.6
不動産業			
DI	▲7.0	▲4.6	▲4.6
運輸・通信業			
DI	▲6.6	▲3.4	▲6.7
サービス業			
DI	▲4.5	▲6.3	▲9.4
非製造業全体			
DI	▲11.0	▲9.7	▲12.3
全業種			
DI	▲10.5	▲9.1	▲11.1

凡例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ~30%未満
	普通 DI 10%未満 ~▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ~▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(10~12月)の景況感を前期(7~9月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲5.9%と2.3ポイントマイナス幅を縮小している。また、非製造業も▲9.7%と1.3ポイントマイナス幅を縮小しており、全業種として▲9.1%と1.4ポイントマイナス幅を縮小している。景況感は緩やかな改善傾向にあるものの、原材料価格や燃料価格の高騰による影響が続き、前回調査時点(9月)における今期見通し(▲7.3%、前期比3.2ポイントの改善見通し)を1.8ポイント下回った。

先行き(1~3月)については、製造業が▲5.2%で今期比0.7ポイントマイナス幅を縮小するが、非製造業は▲12.3%で今期比2.6ポイントマイナス幅を広げ、全業種では▲11.1%で今期比2.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲3.7%で前期比2.3ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲8.4%で前期比0.3ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲4.5%で0.8ポイント、非製造業も▲10.8%で2.4ポイントそれぞれマイナス幅を広げ、全業種でも▲9.7%で2.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲8.9%で前期比1.5ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲12.5%で前期比2.4ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲5.9%で3.0ポイントマイナス幅を縮小するが、非製造業は▲14.3%で1.8ポイントマイナス幅を広げ、全業種では▲12.9%で1.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

1 景況感

今期(10~12月)の実績見込み

業種別でみると、小売業は横ばい、卸売業、サービス業は下降、それ以外の業種は改善となった。

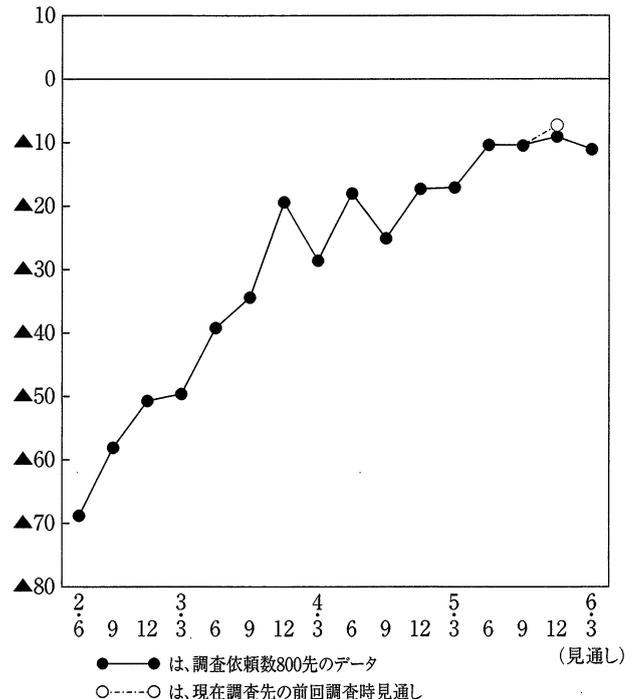
全業種	▲9.1%	(1.4ポイント改善)
製造業	▲5.9%	(2.3ポイント改善)
非製造業	▲9.7%	(1.3ポイント改善)
卸売業	▲8.2%	(5.5ポイント下降)
小売業	▲22.1%	(横ばい)
飲食業	▲10.6%	(8.6ポイント改善)
建設業	▲5.4%	(7.9ポイント改善)
不動産業	▲4.6%	(2.4ポイント改善)
運輸・通信業	▲3.4%	(3.2ポイント改善)
サービス業	▲6.3%	(1.8ポイント下降)

来期(1~3月)の見通し

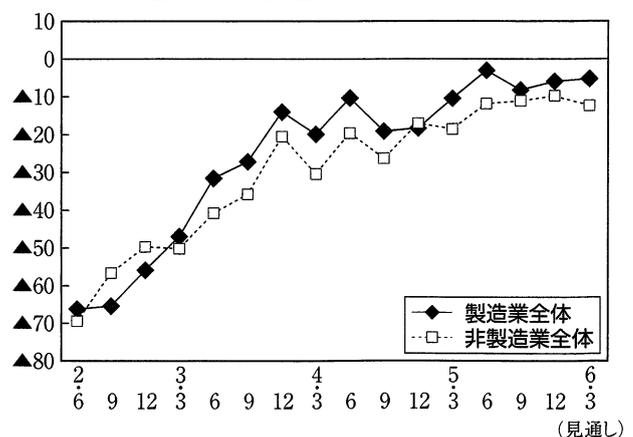
業種別でみると、製造業は改善、不動産業は横ばい、それ以外の業種は下降する見通しである。

全業種	▲11.1%	(2.0ポイント下降)
製造業	▲5.2%	(0.7ポイント改善)
非製造業	▲12.3%	(2.6ポイント下降)
卸売業	▲9.6%	(1.4ポイント下降)
小売業	▲23.6%	(1.5ポイント下降)
飲食業	▲12.8%	(2.2ポイント下降)
建設業	▲10.6%	(5.2ポイント下降)
不動産業	▲4.6%	(横ばい)
運輸・通信業	▲6.7%	(3.3ポイント下降)
サービス業	▲9.4%	(3.1ポイント下降)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



2 売上・収益

今期（10～12月）の実績見込み

- 全業種の売上DIは▲7.6%で前期と比べ0.6ポイント、収益DIは▲11.8%で前期と比べ2.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- 業種別の売上DIは、製造業全体が▲3.7%で前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を縮小している。非製造業全体も▲8.4%で、前期と比べ0.3ポイントマイナス幅を縮小している。うち、小売業は▲18.9%で0.8ポイント、飲食業は▲9.5%で7.5ポイント、建設業は▲5.3%で4.0ポイント、運輸・通信業は▲3.4%で3.2ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。卸売業は▲4.1%で5.5ポイント下降しマイナスに転じている。不動産業は▲4.6%で2.3ポイント、サービス業は▲5.9%で2.3ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- 業種別の収益DIは、製造業全体が▲8.9%で前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小している。非製造業全体も▲12.5%で、前期と比べ2.4ポイントマイナス幅を縮小している。うち、小売業は▲23.6%で0.1ポイント、飲食業は▲16.0%で9.6ポイント、建設業は▲9.3%で10.7ポイント、不動産業は▲4.6%で2.4ポイント、運輸・通信業は▲6.7%で10.0ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。サービス業は▲7.6%で横ばいとなっている。卸売業は▲13.7%で6.9ポイントマイナス幅を広げている。

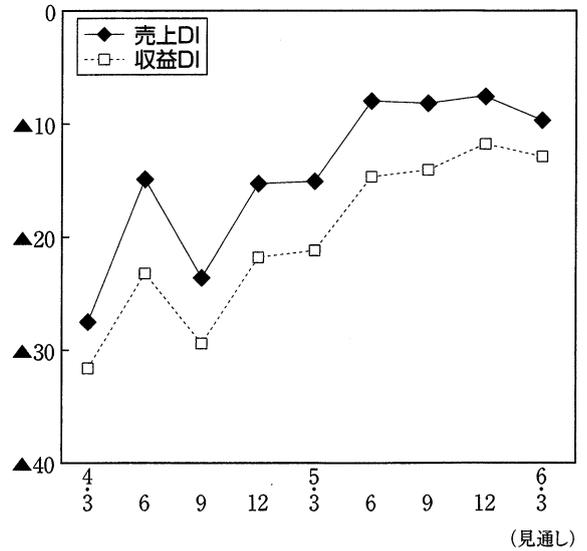
来期（1～3月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲9.7%で2.1ポイント、収益DIは▲12.9%で1.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

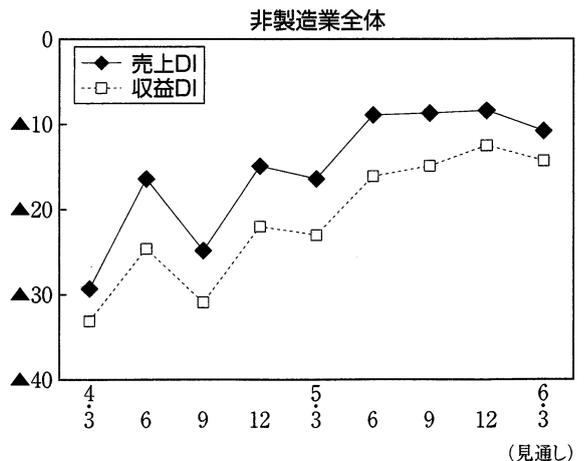
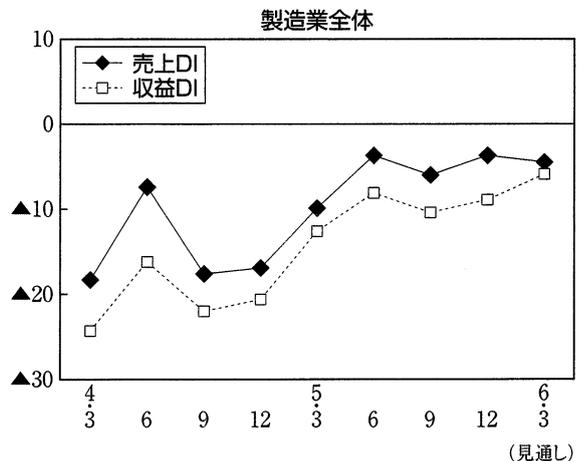
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲ 9.7%	▲12.9%
製造業	▲ 4.5%	▲ 5.9%
非製造業	▲10.8%	▲14.3%
卸売業	▲ 6.8%	▲12.4%
小売業	▲20.5%	▲23.6%
飲食業	▲10.6%	▲17.0%
建設業	▲ 9.4%	▲14.7%
不動産業	▲ 4.6%	▲ 4.6%
運輸・通信業	▲ 6.7%	▲10.0%
サービス業	▲ 9.0%	▲10.8%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（10～12月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲5.9%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲13.8%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲9.4%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他製造業は▲1.3%で横ばいとなっている。

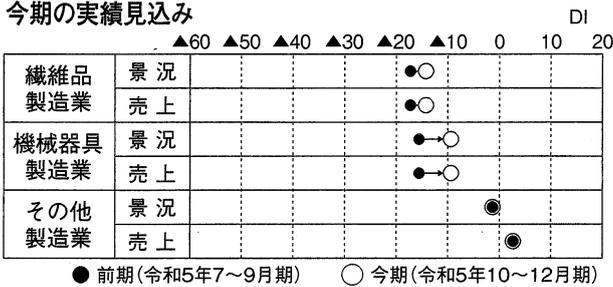
(2) 売上DIは▲3.7%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲13.8%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲9.4%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他製造業は2.7%で横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲8.9%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲13.8%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲9.4%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他製造業は▲6.8%で1.4ポイントマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

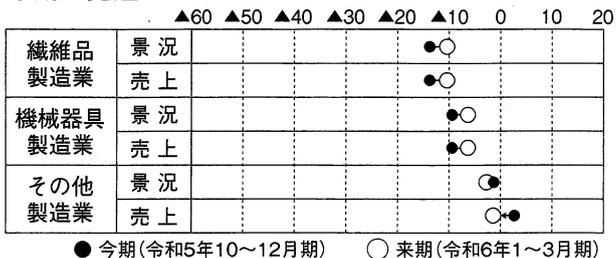


来期（1～3月）の見通し

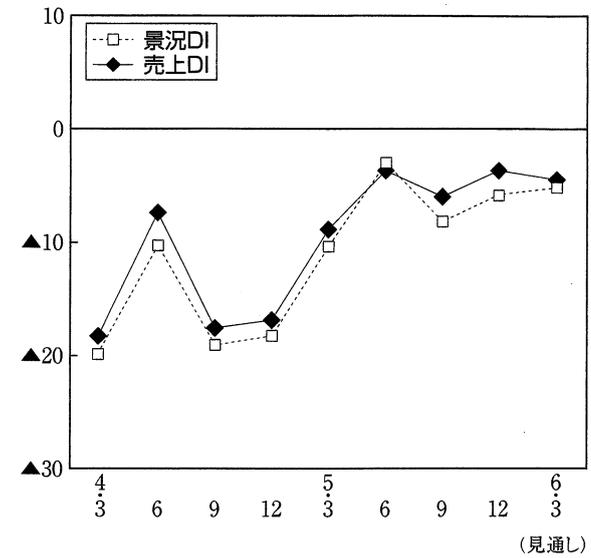
来期の景況DIは▲5.2%で、0.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲4.5%で0.8ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲5.9%で3.0ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

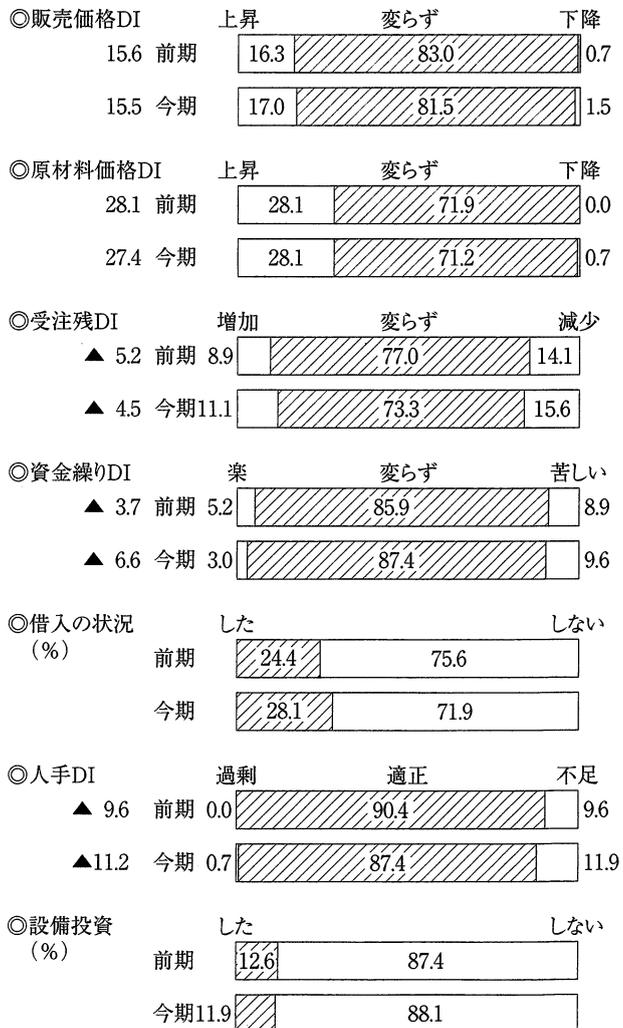
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（10～12月）の実績見込み

(1) 繊維品製造業の景況DIは▲13.8%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、撚糸業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲33.3%	(横ばい)
撚糸業	▲25.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲50.0%	(横ばい)
その他繊維製造業	10.0%	(10.0ポイント改善)

(2) 売上DIは▲13.8%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、撚糸業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲13.8%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、撚糸業、織物修整業、縫製業はいずれも横ばいとなっている。

来期（1～3月）の見通し

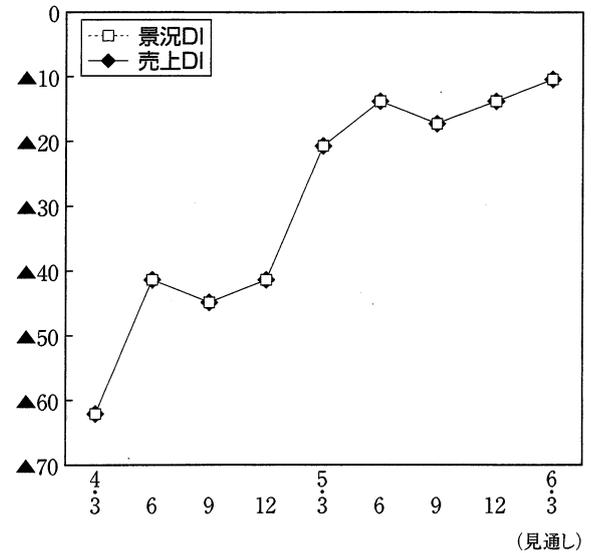
来期の景況DIは▲10.4%で、今期と比べ3.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲33.3%	(横ばい)
撚糸業	▲25.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	0.0%	(50.0ポイント改善)
その他繊維製造業	0.0%	(10.0ポイント下降)

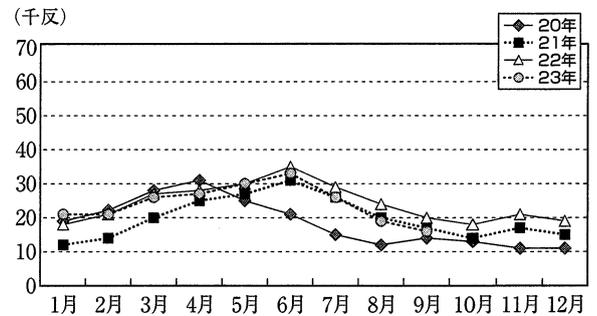
来期の売上DIは▲10.4%で3.4ポイント、収益DIは▲10.4%で3.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

景況・売上の動き

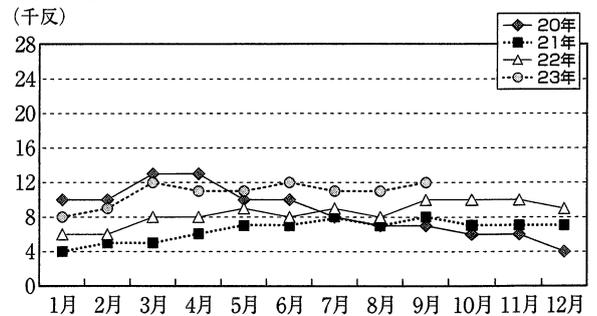


(参考)尾州産地の生産動向

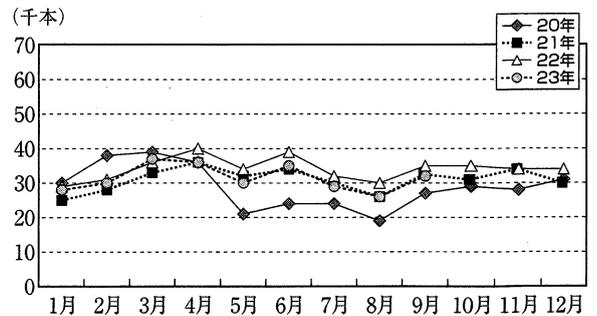
◎婦人物



◎紳士物



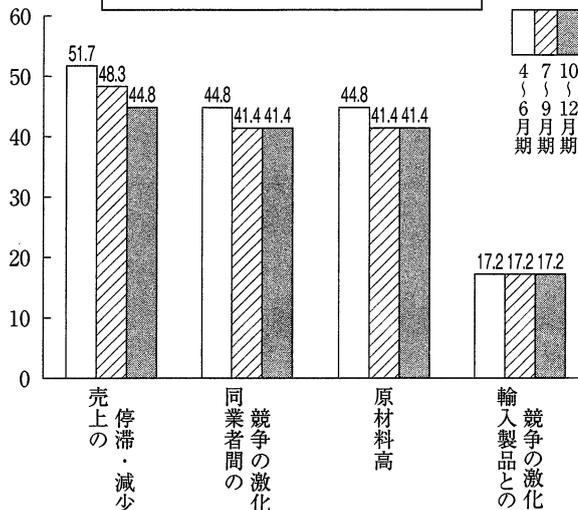
◎ニット



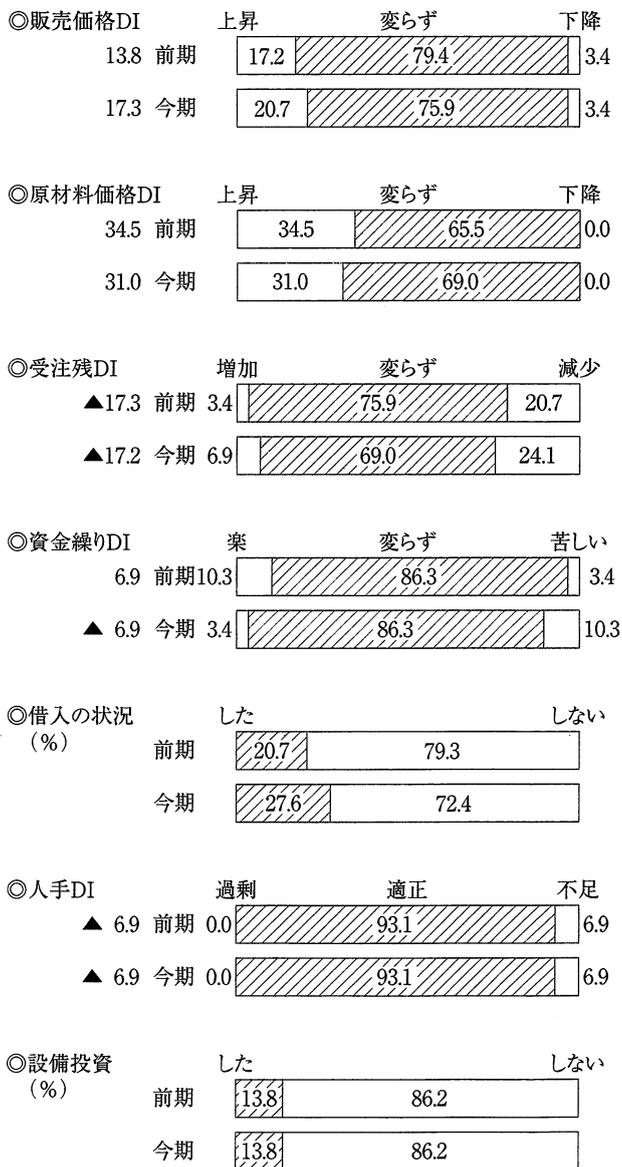
※1反50m 1本40m
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」および「原材料高」、「輸入製品との競争の激化」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「提携先を見つける」および「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

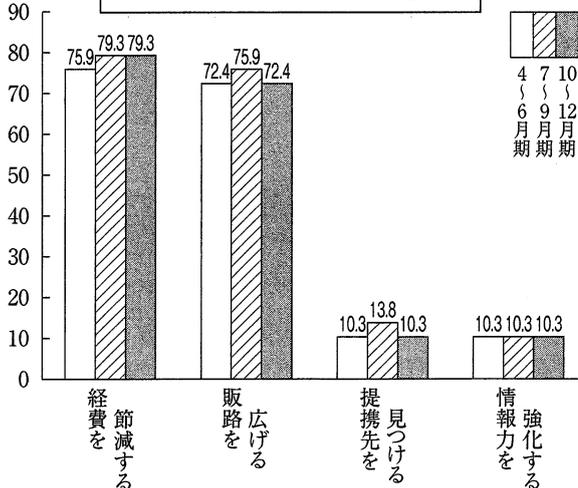
経営上の問題点



その他の動向 (前期・今期)



当面の重点経営施策



〈注〉上段前期：下段今期

今期（10～12月）の実績見込み

(1) 機械器具製造業の景況DIは ▲9.4%で、前期と比べ6.2ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他機械器具製造業は0.0%で14.3ポイント改善している。一般機械器具製造業は▲9.5%で4.8ポイントマイナス幅を縮小している。電気機械器具製造業は▲25.0%で横ばいとなっている。

(2) 売上DIは▲9.4%で、前期と比べ6.2ポイントマイナス幅を縮小している。業種別では、その他機械器具製造業は0.0%で14.3ポイント改善している。一般機械器具製造業は▲9.5%で4.8ポイントマイナス幅を縮小している。電気機械器具製造業は▲25.0%で横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲9.4%で6.2ポイントマイナス幅を縮小している。

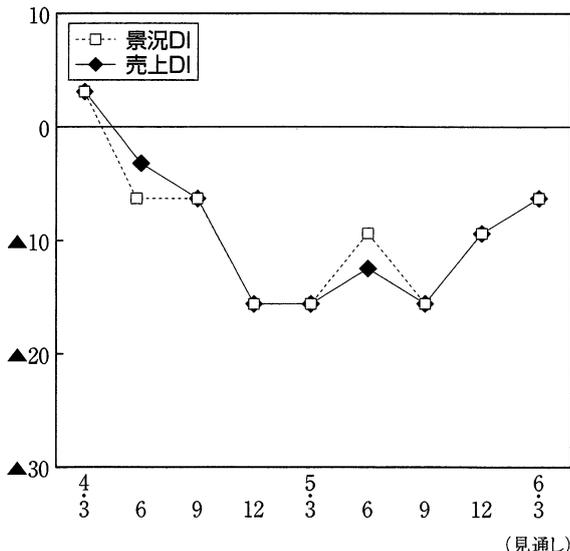
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」および「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」および「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（1～3月）の見通し

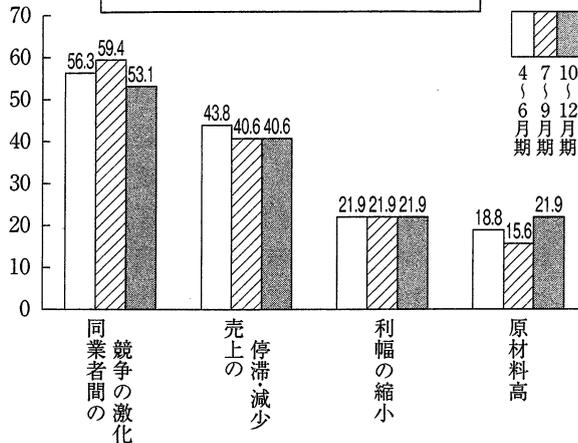
来期の景況DIは▲6.3%で、今期と比べ3.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲6.3%で3.1ポイント、収益DIは▲6.3%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

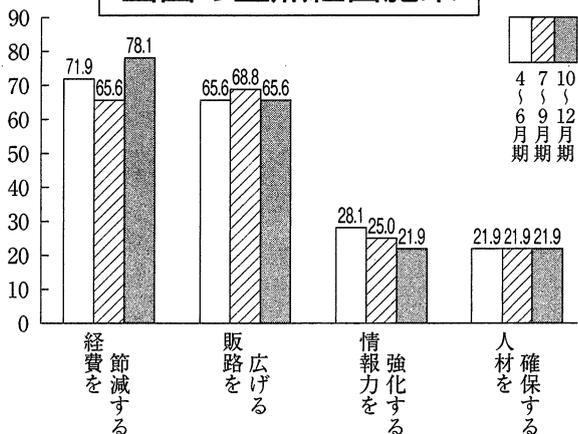
景況・売上の動き



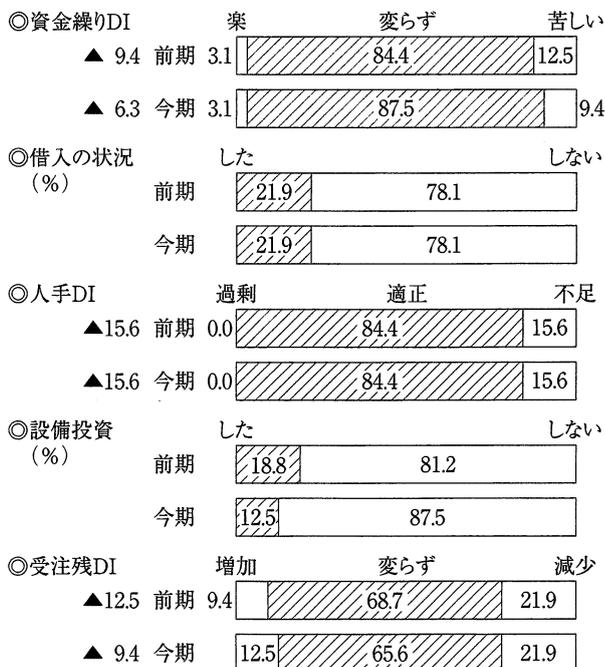
経営上の問題点



当面の重点経営施策



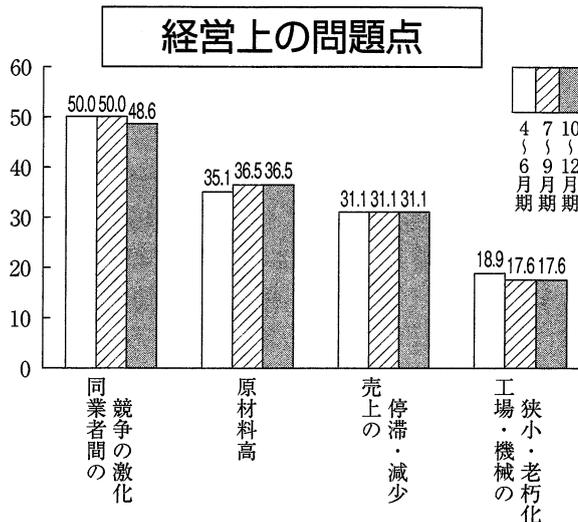
その他の動向（前期・今期）



（注）上段前期：下段今期

今期（10～12月）の実績見込み

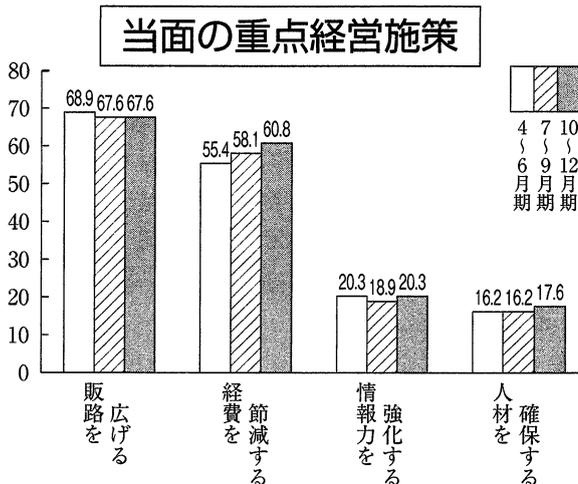
- (1) その他製造業の景況DIは▲1.3%で、前期と比べ横ばいとなっている。
- (2) 売上DIは2.7%で横ばいとなっている。収益DIは▲6.8%で1.4ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。



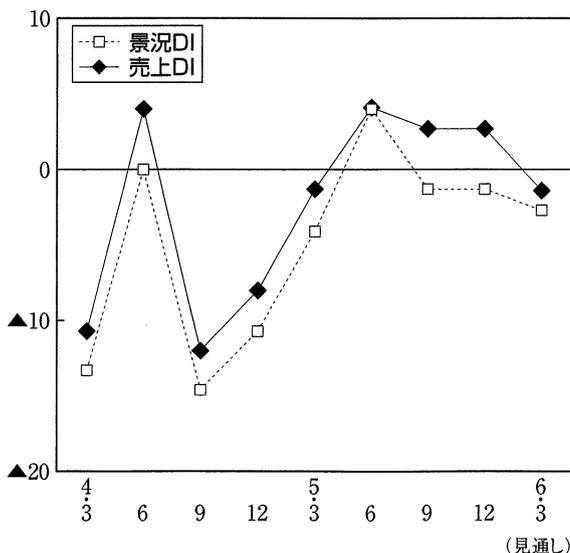
来期（1～3月）の見通し

来期の景況DIは▲2.7%で、今期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

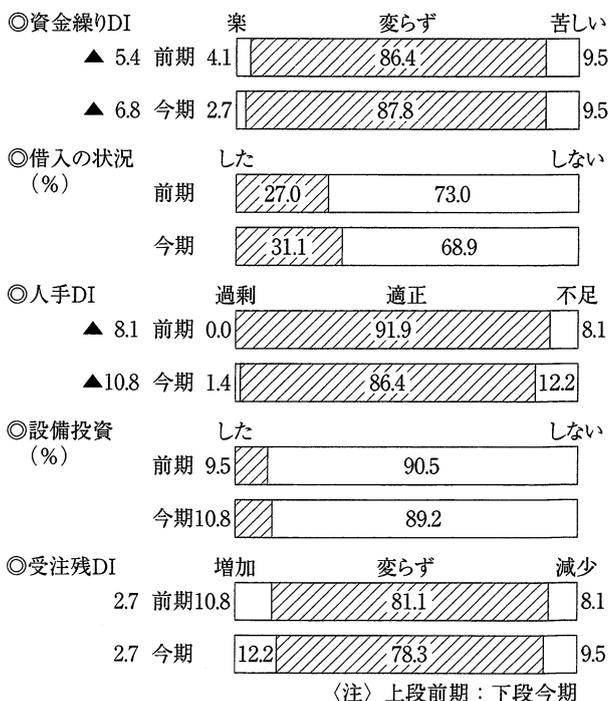
売上DIは▲1.4%で4.1ポイント下降しマイナスに転じる見通しである。収益DIは▲4.1%で2.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（10～12月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲9.7%で、前期と比べ1.3ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、飲食業、建設業、不動産業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。小売業は横ばいとなっている。卸売業、サービス業はともにマイナス幅を広げている。

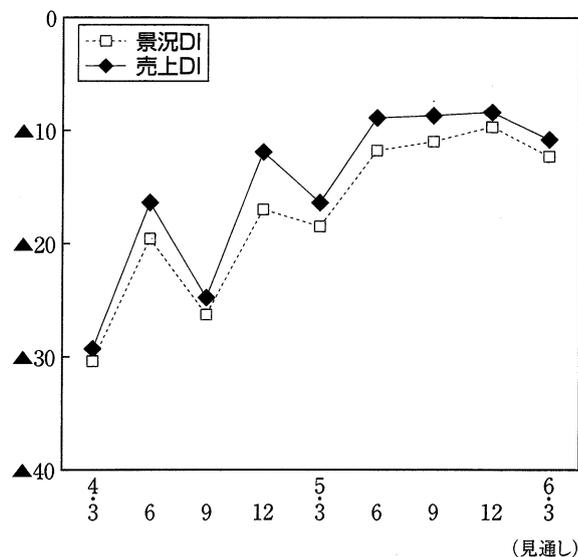
(2) 売上DIは▲8.4%で、前期と比べ0.3ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると小売業、飲食業、建設業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。卸売業は下降しマイナスに転じている。不動産業、サービス業はともにマイナス幅を広げている。

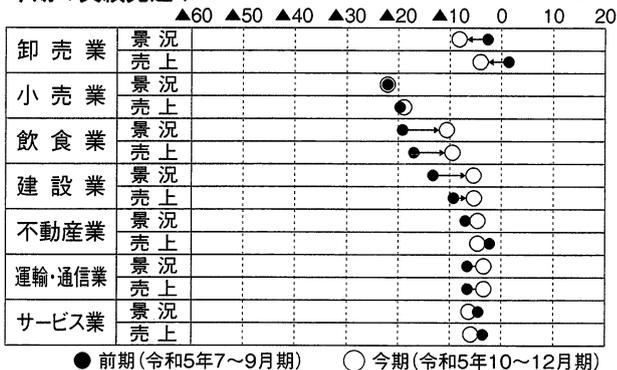
(3) 収益DIは▲12.5%で、前期と比べ2.4ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、小売業、飲食業、建設業、不動産業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を縮小している。サービス業は横ばいとなっている。卸売業はマイナス幅を広げている。

景況・売上の動き



今期の実績見込み

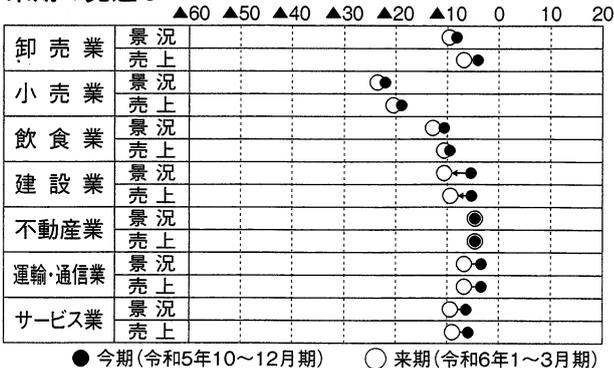


来期（1～3月）の見通し

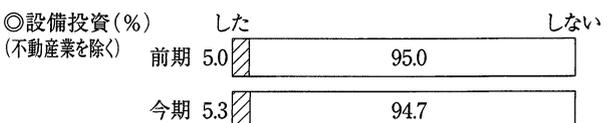
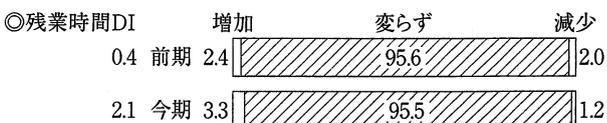
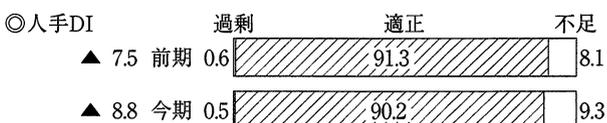
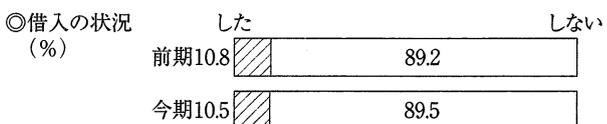
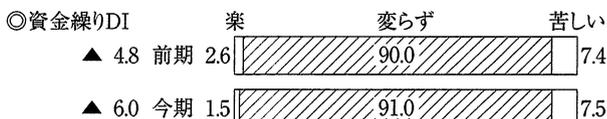
来期の景況DIは▲12.3%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲10.8%で2.4ポイント、収益DIは▲14.3%で1.8ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

来期の見通し



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（10～12月）の実績見込み

(1) 卸売業の景況DIは▲8.2%で、前期と比べ5.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、繊維品卸売業は▲0.0%で16.7ポイント改善している。その他卸売業は▲9.0%で7.5ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲4.1%で、前期と比べ5.5ポイント下降しマイナスに転じている。

業種別にみると、繊維品卸売業は0.0%で横ばいとなっている。その他卸売業は▲4.5%で6.0ポイント下降しマイナスに転じている。

(3) 収益DIは▲13.7%で6.9ポイントマイナス幅を広げている。

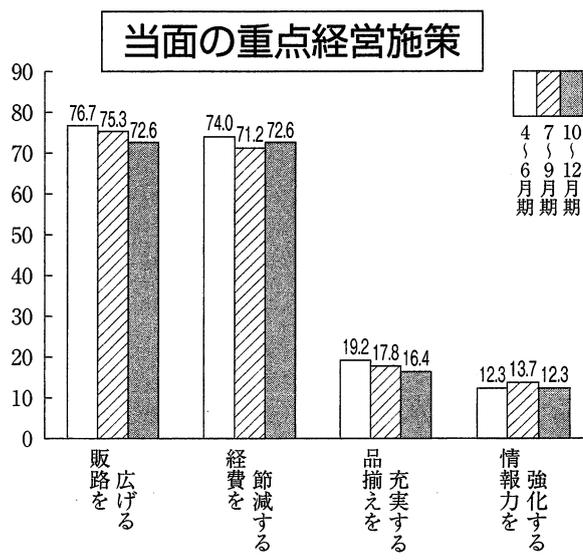
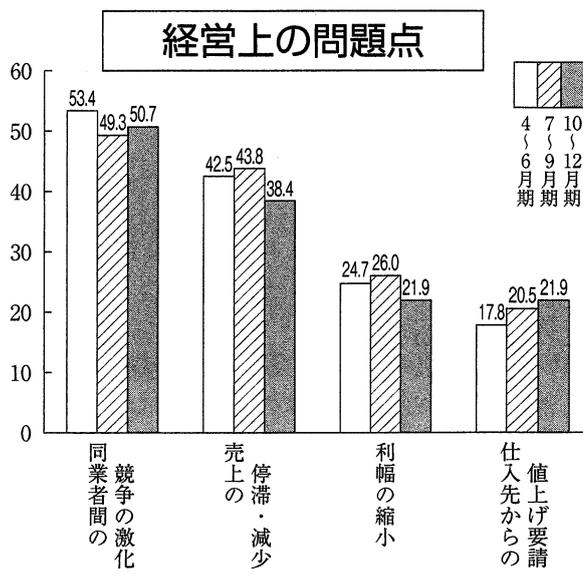
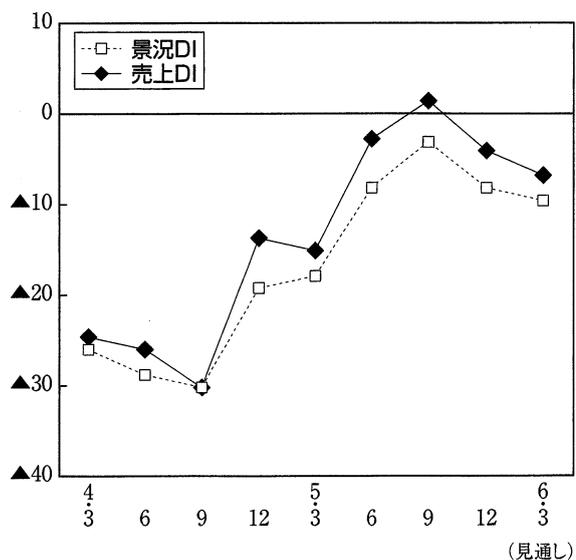
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」および「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」および「経費を節減する」、次いで「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（1～3月）の見通し

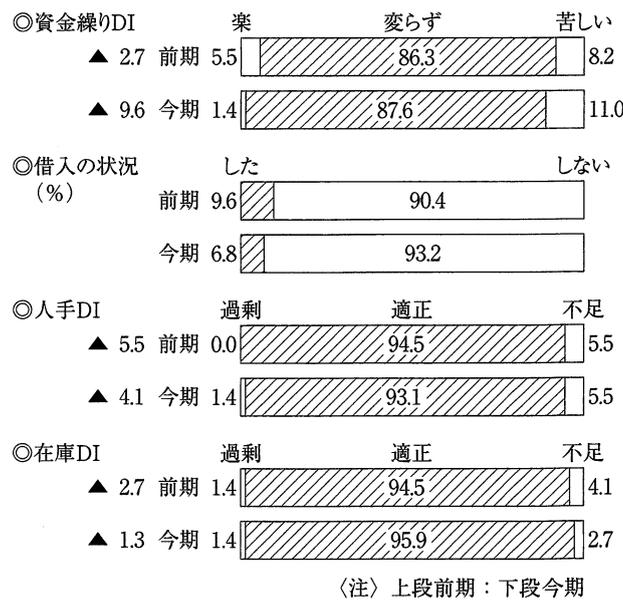
来期の景況DIは▲9.6%で、今期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲6.8%で2.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲12.4%で1.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（10～12月）の実績見込み

(1) 小売業の景況DIは▲22.1%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、その他小売業は▲22.3%で1.2ポイントマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲41.2%で横ばいとなっている。自動車小売業は▲10.3%で3.4ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲18.9%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他小売業は▲17.3%で3.7ポイントマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲41.2%で横ばいとなっている。自動車小売業は▲10.4%で6.9ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲23.6%で0.1ポイントマイナス幅を縮小している。

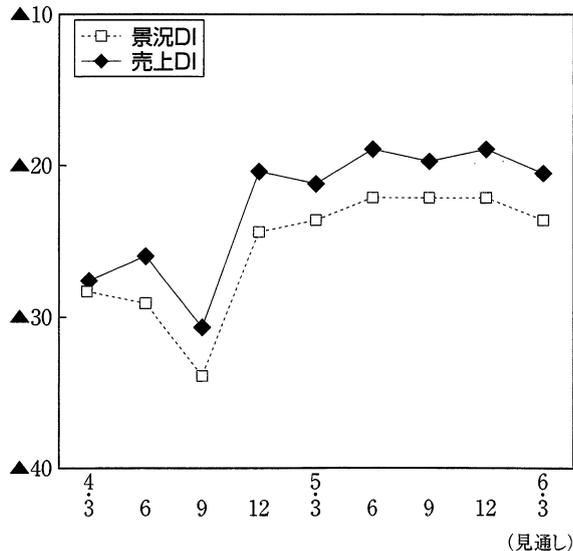
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（1～3月）の見通し

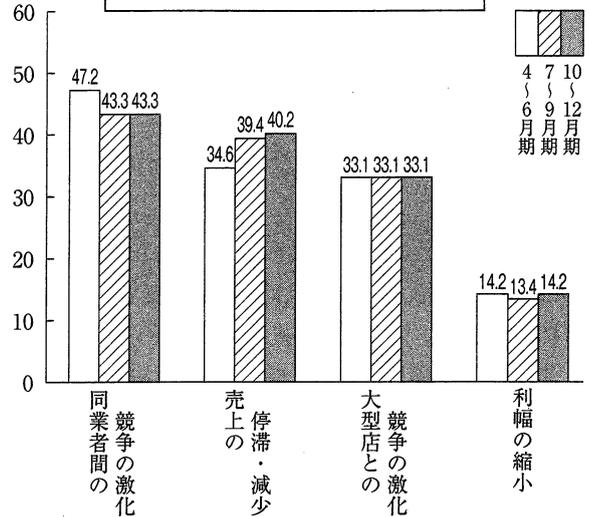
来期の景況DIは▲23.6%で、今期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲20.5%で1.6ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲23.6%で横ばいとなる見通しである。

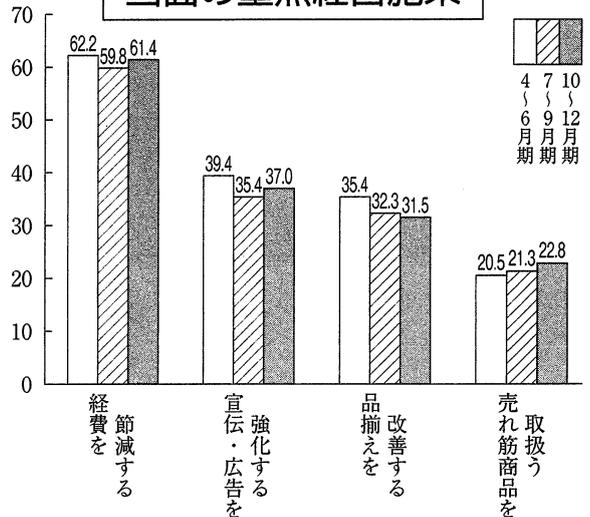
景況・売上の動き



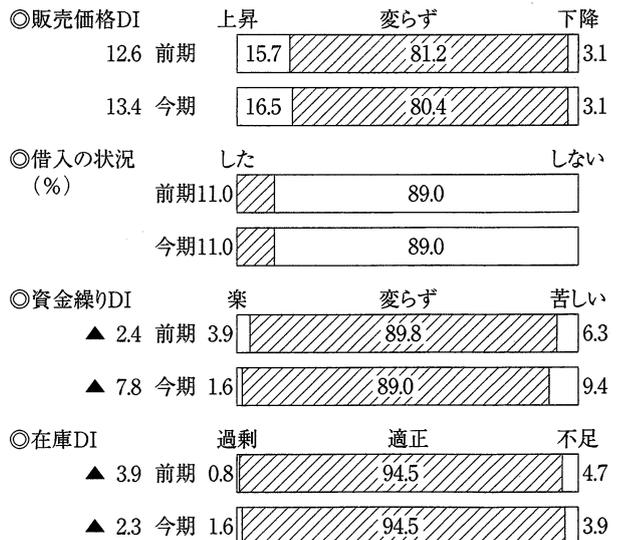
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



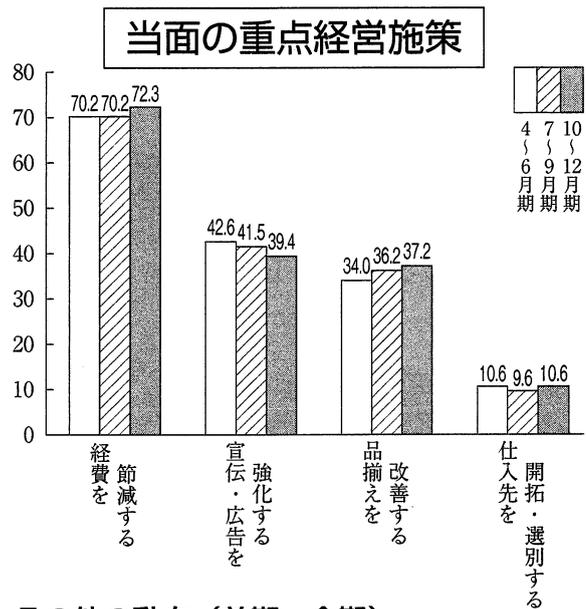
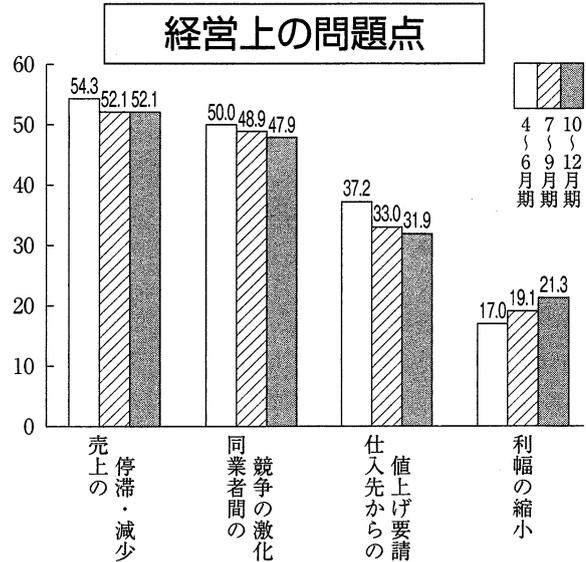
(注) 上段前期：下段今期

今期（10～12月）の実績見込み

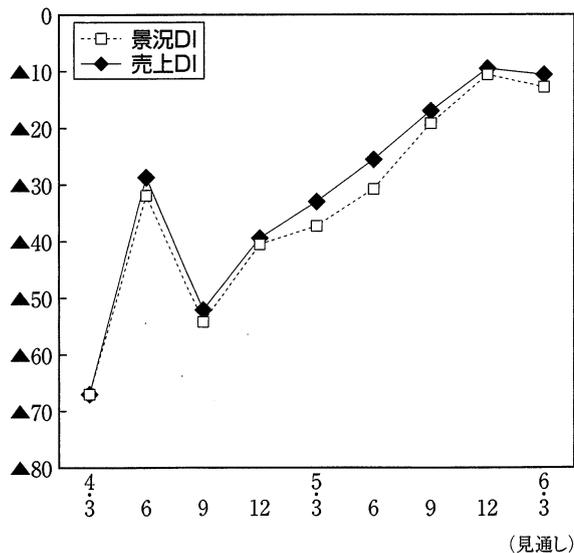
- (1) 飲食業の景況DIは▲10.6%で、前期と比べ8.6ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲9.5%で7.5ポイント、収益DIは▲16.0%で9.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

来期（1～3月）の見通し

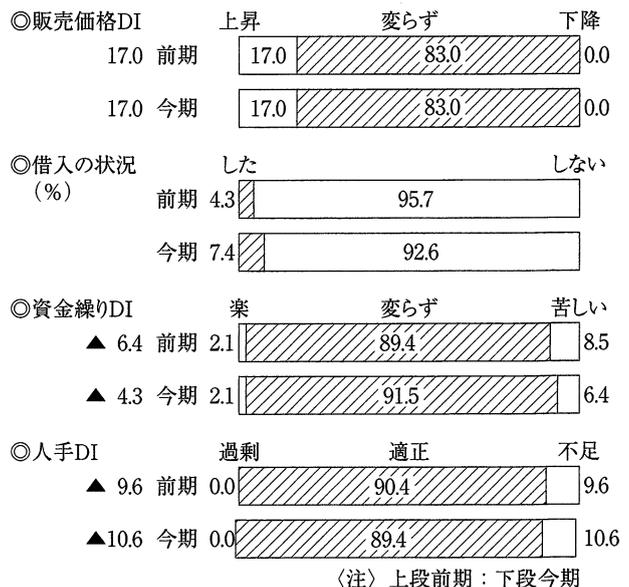
来期の景況DIは▲12.8%で、今期と比べ2.2ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
 売上DIは▲10.6%で1.1ポイント、収益DIは▲17.0%で1.0ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き

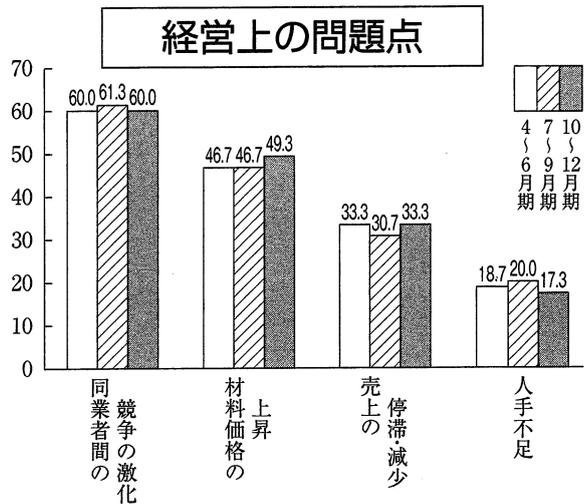


その他の動向（前期・今期）



今期（10～12月）の実績見込み

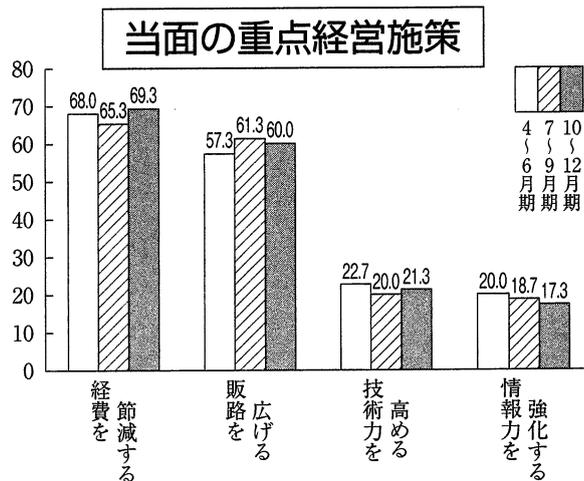
- (1) 建設業の景況DIは▲5.4%で、前期と比べ7.9ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲5.3%で4.0ポイント、収益DIは▲9.3%で10.7ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。



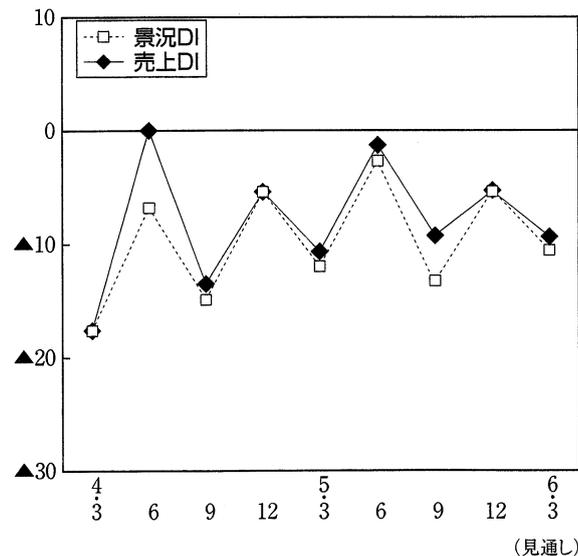
来期（1～3月）の見通し

来期の景況DIは▲10.6%で5.2ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

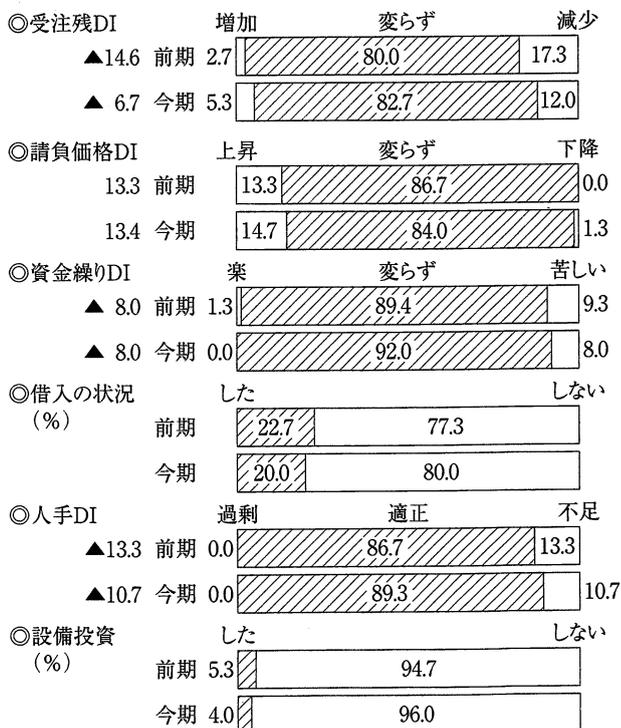
売上DIは▲9.4%で4.1ポイント、収益DIは▲14.7%で5.4ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き

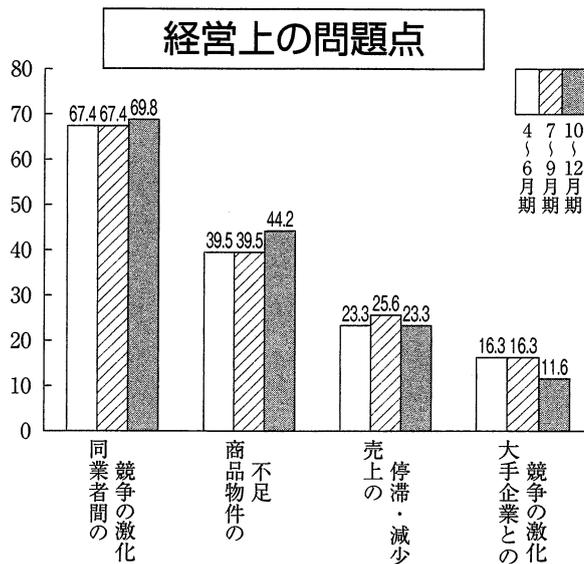


その他の動向（前期・今期）



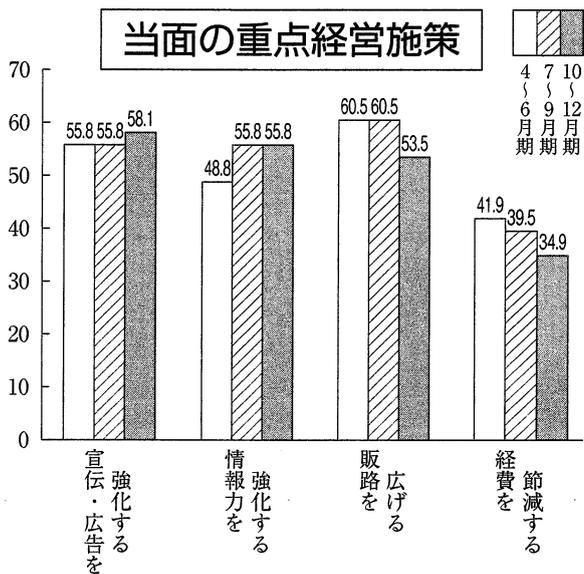
今期（10～12月）の実績見込み

- (1) 不動産業の景況DIは▲4.6%で、前期と比べ2.4ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲4.6%で2.3ポイントマイナス幅を広げている。収益DIは▲4.6%で2.4ポイントマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・減少」、「大手企業との競争の激化」をあげており、これに対して「宣伝・広告を強化する」、次いで「情報力を強化する」、「販路を広げる」、「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。

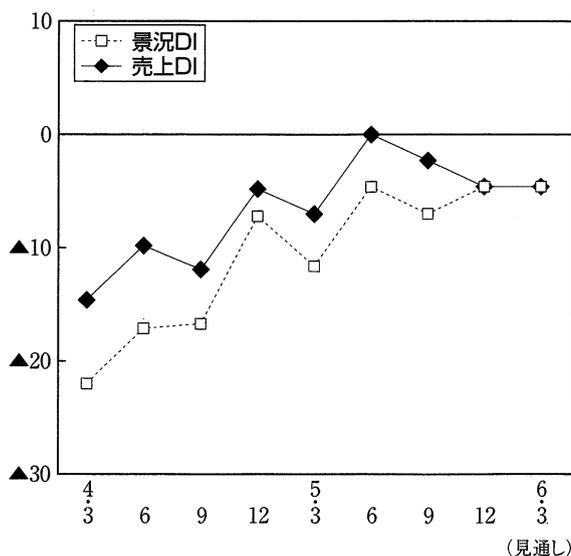


来期（1～3月）の見通し

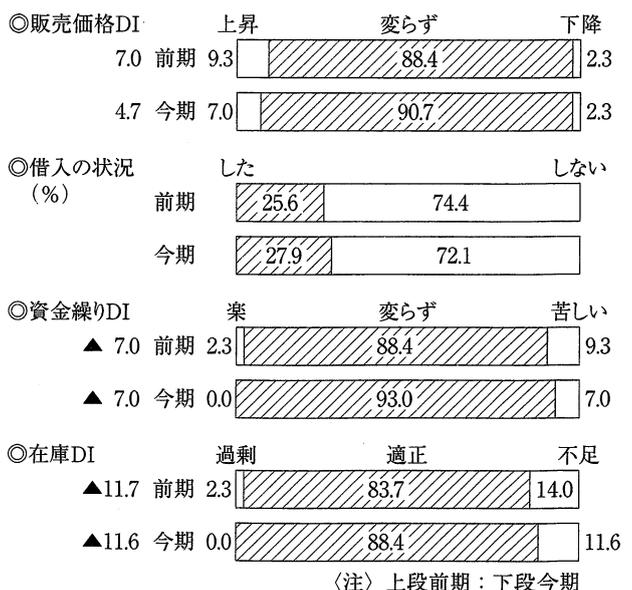
- 来期の景況DIは▲4.6%で、今期と比べ横ばいとなる見通しである。
- 売上DIは▲4.6%で、収益DIは▲4.6%でともに横ばいとなる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



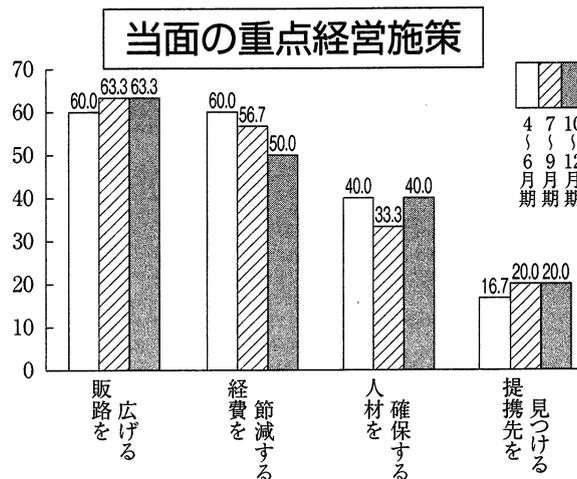
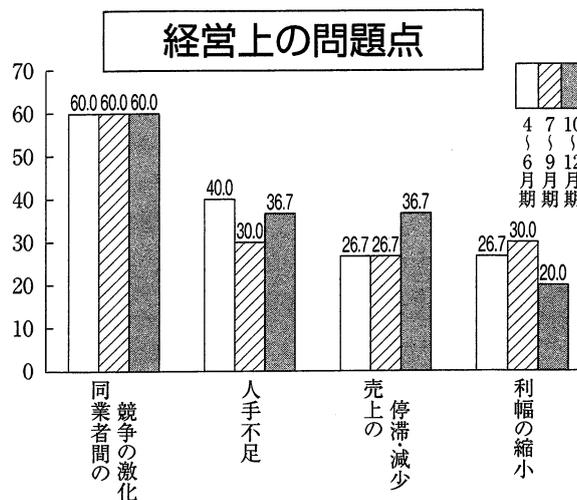
今期（10～12月）の実績見込み

- (1) 運輸・通信業の景況DIは▲3.4%で、前期と比べ3.2ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲3.4%で3.2ポイント、収益DIは▲6.7%で10.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」および「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

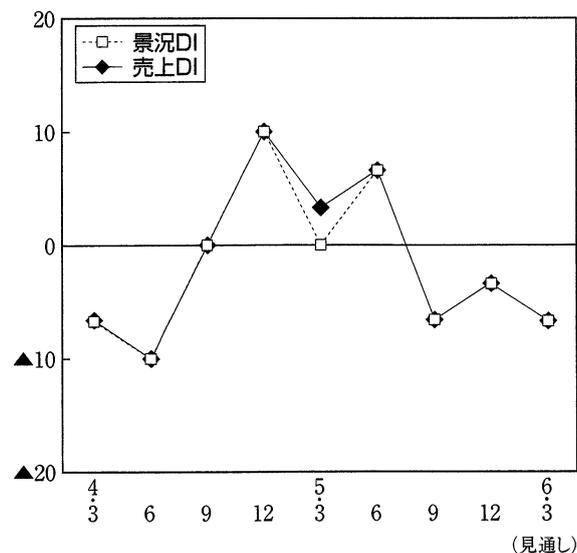
来期（1～3月）の見通し

来期の景況DIは▲6.7%で、今期と比べ3.3ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

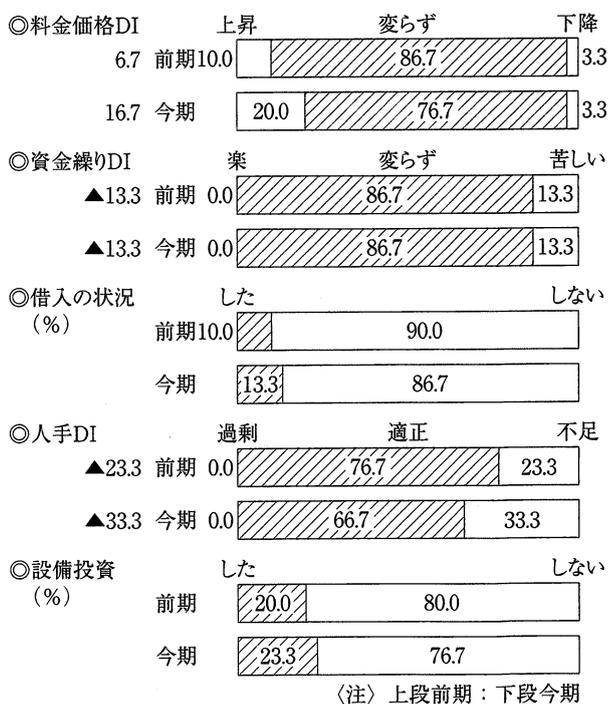
売上DIは▲6.7%で3.3ポイント、収益DIは▲10.0%で3.3ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き

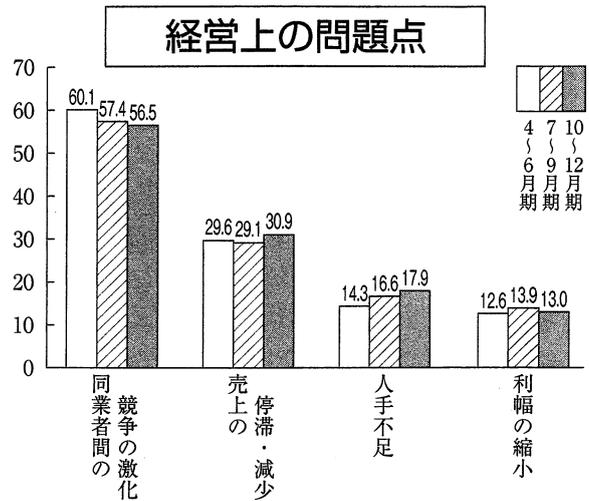


その他の動向（前期・今期）



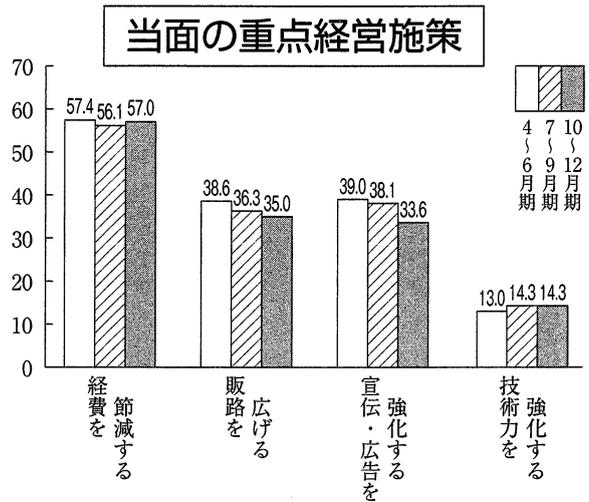
今期（10～12月）の実績見込み

- (1) サービス業の景況DIは▲6.3%で、前期と比べ1.8ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲5.9%で2.3ポイントマイナス幅を広げている。収益DIは▲7.6%で横ばいとなっている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」、「技術力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

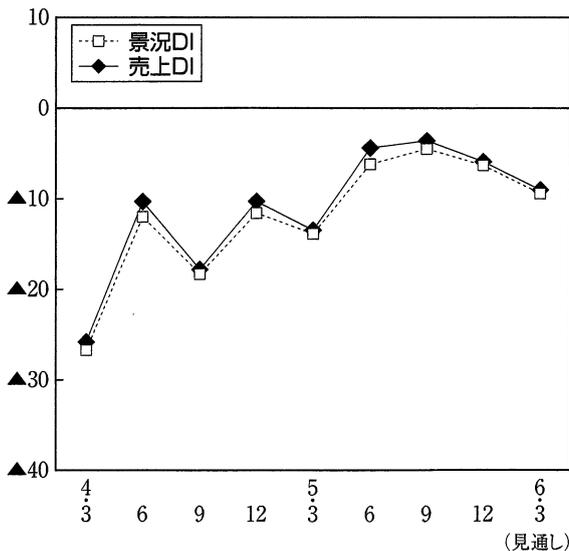


来期（1～3月）の見通し

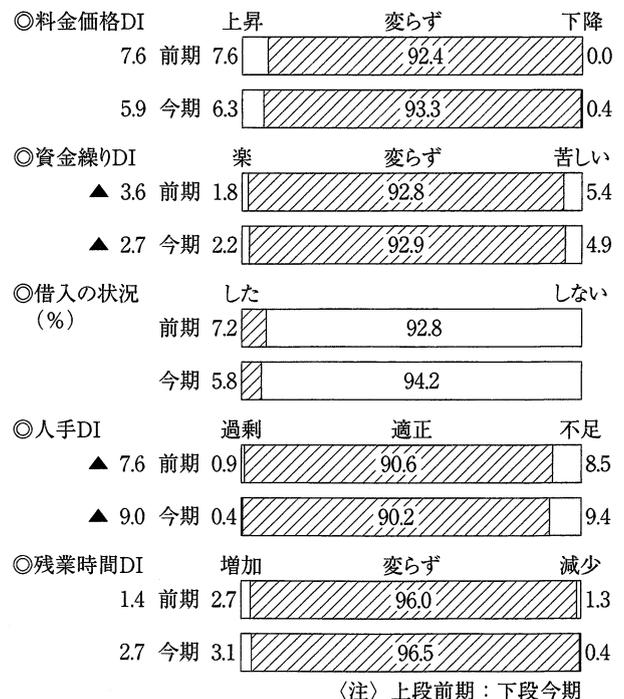
- 来期の景況DIは▲9.4%で、今期と比べ3.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは▲9.0%で3.1ポイント、収益DIは▲10.8%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き

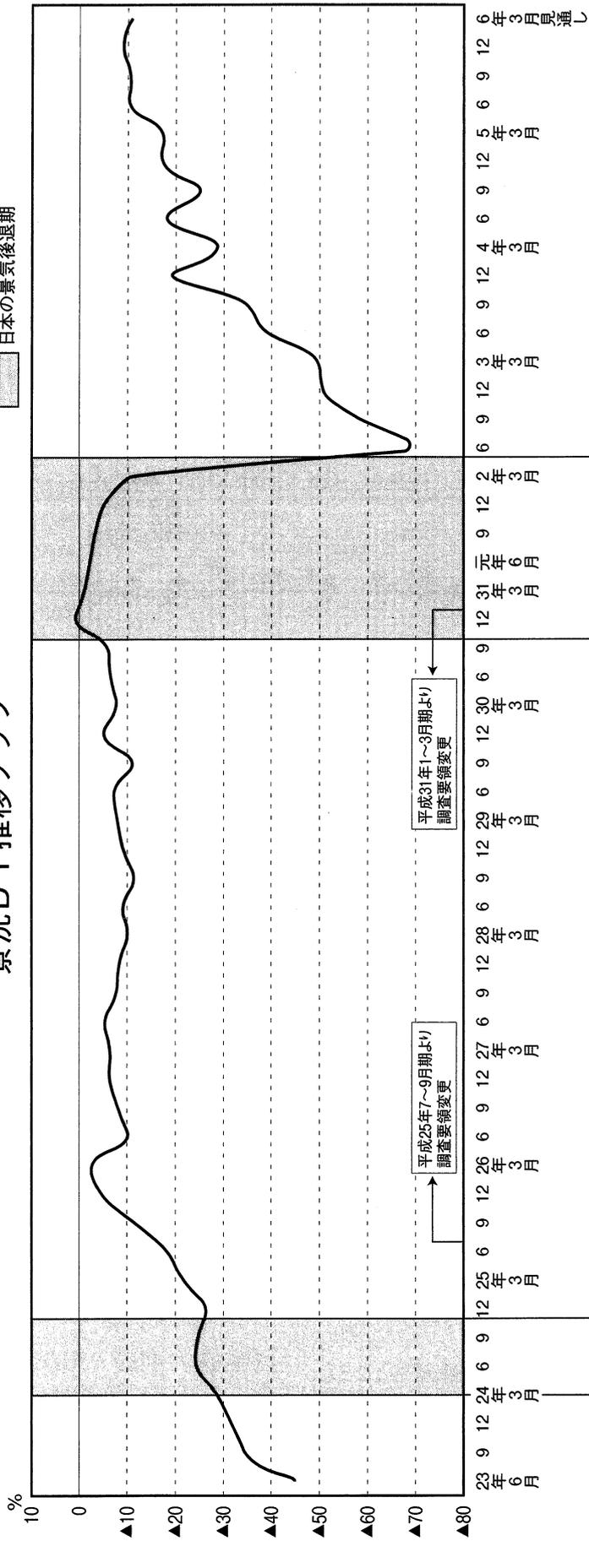


その他の動向（前期・今期）



景況DI推移グラフ

“いちいち”お取引先の景況DI
日本の景況後退期



景況の山と谷 (内閣府発表)

年月	山	谷
23年6月	批准36ヵ月	
23年9月		
23年11月		日銀が為替市場へ介入
23年10月		外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
24年2月	山	日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
24年3月		
24年8月		消費増税法案成立
24年9月	谷	欧州中央銀行の国債購入計画等により欧州債務危機
24年12月		民主黨から自由民主黨へ政権交代
24年12月		政府「アノミクス」(経済政策)発表
25年3月		日銀新体制 量質両面から大胆な金融緩和
25年6月		富士山が世界遺産登録
25年7月		T P P交渉正式参加
25年9月		日銀当座預金残高100兆円突破
25年12月		特定秘密保護法成立
26年1月		少額投資非課税制度(NISA)開始
26年4月		消費増税法案に引き上げ(5%→8%)
26年6月		雷岡製糸機が世界遺産登録
26年6月		青色菜米タイオード発明者赤崎天野中村の3氏に
26年10月		小笠原諸島「はやぶさ2打ち上げ成功
26年12月		相模鉄道線与野駅の根本改正
27年1月		改正会社法の施行
27年5月		18歳選挙権と改正公選法成立
27年7月		明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
27年9月		改正アノミクス発表
27年11月		半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
27年12月		米「ロケット」が故障し9年半ぶり利上げ
28年2月		日銀初のマイナス金利導入
28年4月		熊本地震発生 震度7を2回観測
28年5月		伊勢志摩サミット開催
28年6月		国民投票で英国がEU離脱へ
28年7月		日銀が追加の金融緩和策決定
28年8月		新祝日「山の日の施行
28年10月		大隈良蔵氏にノーベル医学生理学賞
28年11月		山崎宗屋台行事が世界無形文化遺産登録
28年11月		ドナルド・トランプ氏 米大統領に就任
29年6月		選任特例法が成立 天皇陛下上皇に
29年10月		日経平均は歴代最高値の19連騰 21年ぶりの高値水準
30年2月		韓国で初の冬季五輪開催 日本のメダル史上最多13個
30年6月	山	名古屋市の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
30年10月	山	東京 築地市場が営業を終え 豊洲市場が開業
30年12月		環太平洋連携協定(T P P)発効
31年3月		木りくマリーナ・スのイチロ選挙が引退
元年5月		新天皇が即位 元号が令和に改元
元年10月		消費増税引き上げ(8%→10%)
2年2月		新型コロナウイルスが猛威をふるう
2年3月		WHOが新型コロナウイルスを「パンデミック」を表明
2年4月		新型コロナウイルス日本全国で「緊急事態宣言」解除
2年5月	谷	新型コロナウイルス日本全国で「緊急事態宣言」解除
2年8月		GDP戦後最低のマイナス成長
2年9月		菅内閣成立
3年1月		新型コロナウイルス 11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
3年1月		新型コロナウイルス 菅内閣成立
3年1月		新型コロナウイルス 菅内閣成立
3年1月		新型コロナウイルス 菅内閣成立
3年5月		新型コロナウイルス 愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
3年7月		新型コロナウイルス 菅内閣成立
3年10月		岸内閣成立
4年2月		ロシアウクライナに侵攻
4年4月		成人年齢18歳に引き下げ
4年4月		車証再編、3市場がスタート
4年9月		政府 日銀が円相場を安定させ 日銀が為替介入
4年10月		ハブル望遠鏡以来32年ぶり日食観測
4年11月		新型コロナウイルス 飲食業が緊急事態
5年3月		文化庁が中央銀行で初の地方金融移転
5年3月		日経総経に菅後初の若手出身となる神田氏
5年5月		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため5類へ移行
5年7月		長期金利の急激な上昇
5年10月		消費増税のインボイス制度開始
5年10月		将棋の藤井聡太が史上最初の八冠達成

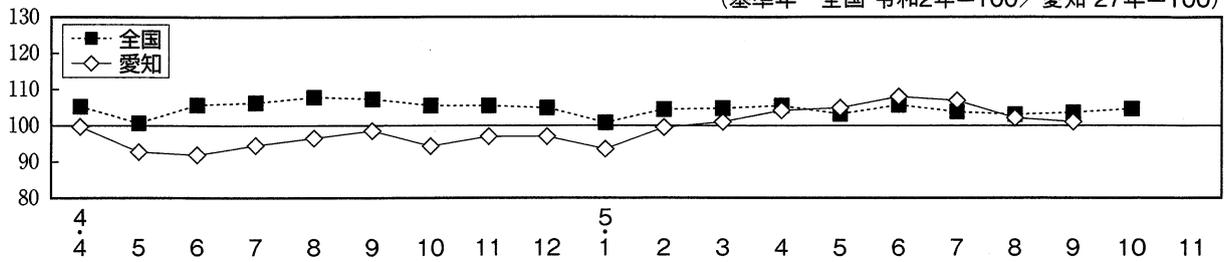
主な経済・社会情勢

地域経済等主要指標

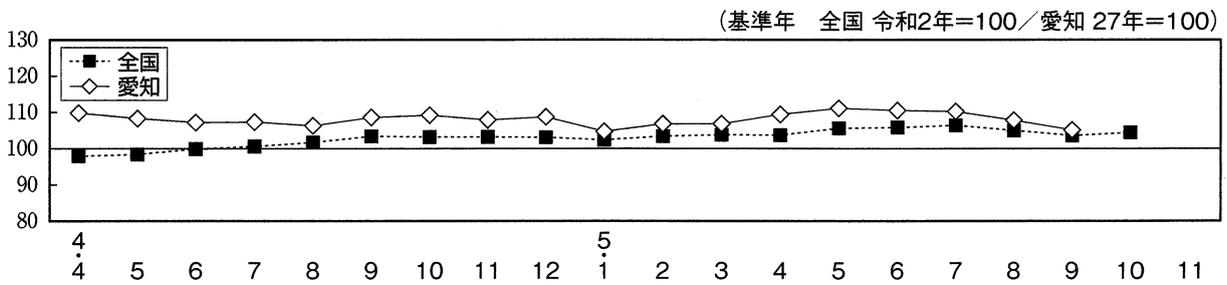
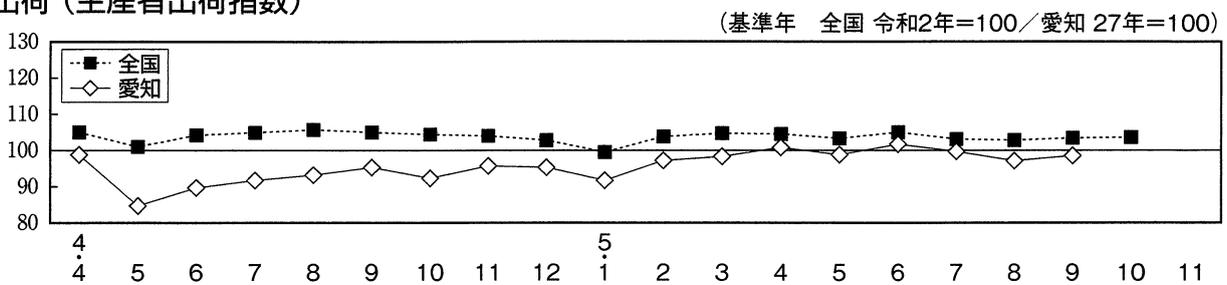
鉱工業指数

9月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産101.0、出荷98.5、在庫105.1となり前月比で見ると、生産は1.1%低下、出荷は1.4%上昇、在庫は2.5%低下となった。

生産(生産指数)

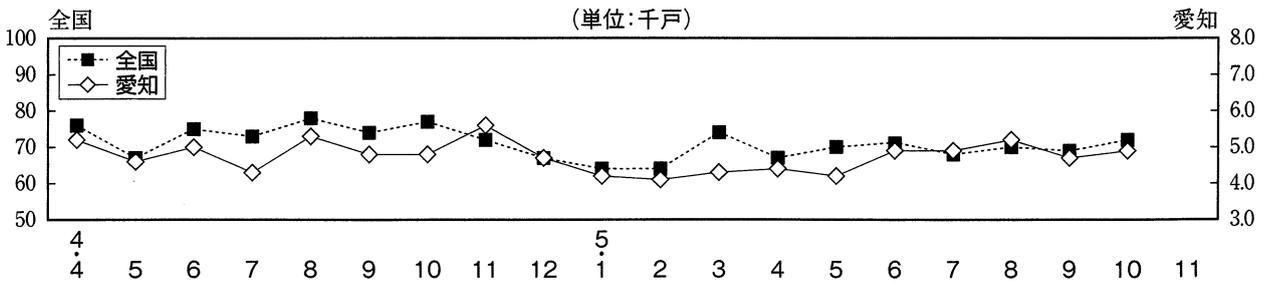


出荷(生産者出荷指数)



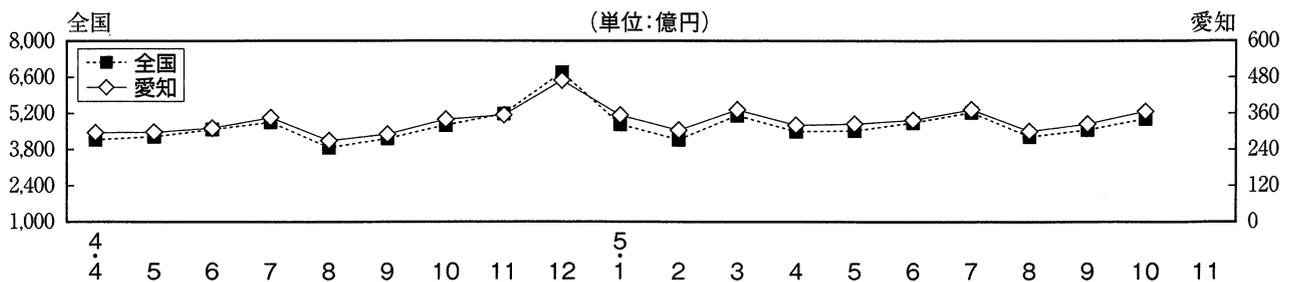
新設住宅着工戸数

10月の愛知県の新設住宅着工戸数は4,871戸となり、前年同月比で2.1%増加となった。



百貨店販売額

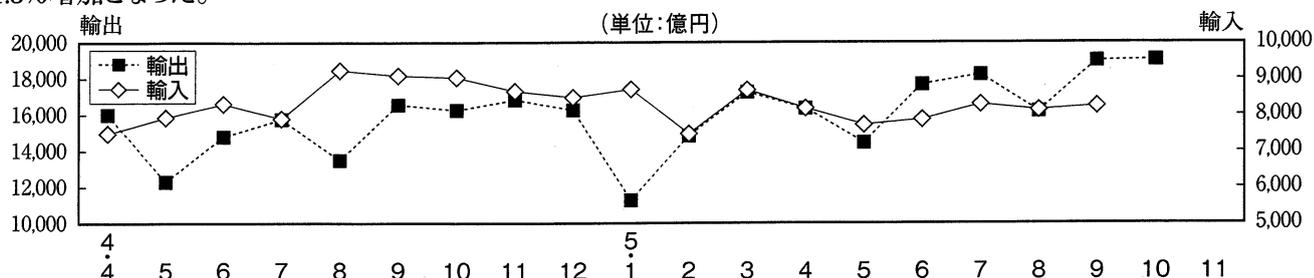
10月の愛知県の百貨店販売額は369億円となり、前年同月比で8.8%増加となった。



地域経済等主要指標

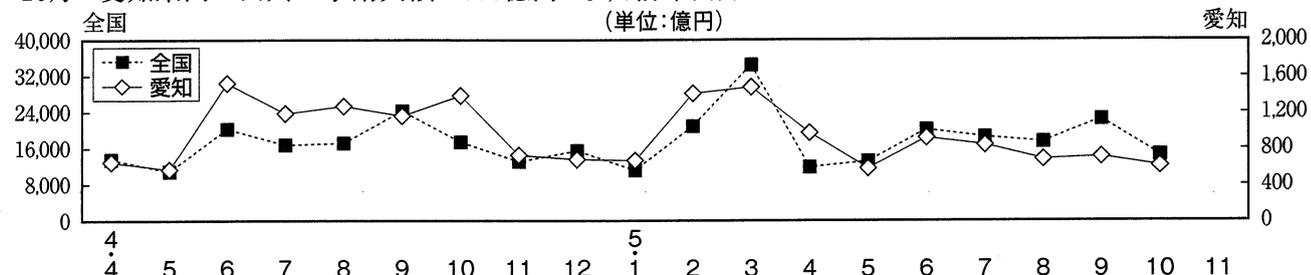
貿易港別輸出入額

9月の愛知県の輸出額は、18,985億円で前月比17.2%増加となった。また、輸入額は8,239億円で前月比1.3%増加となった。



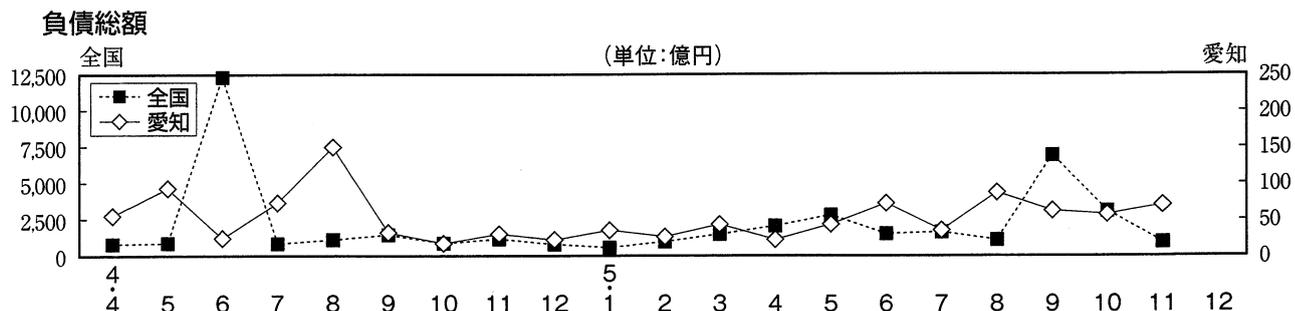
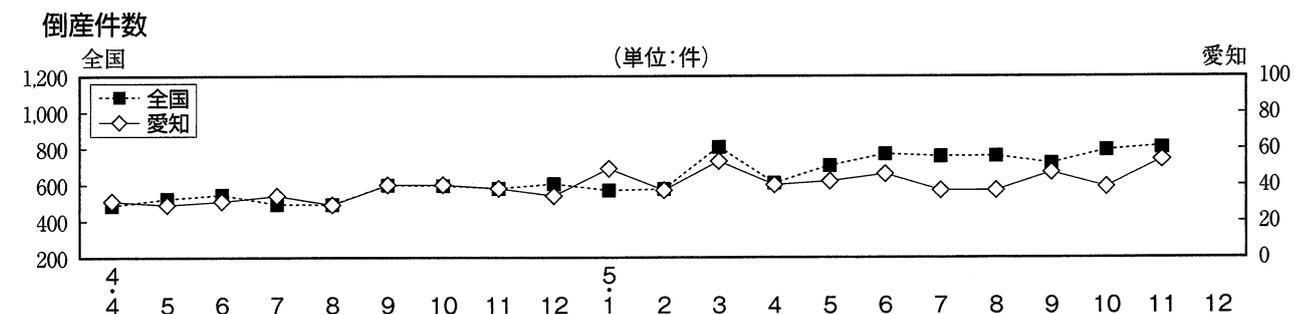
公共工事請負額

10月の愛知県内の公共工事請負額は608億円となり、前年同月比で56.0%減少となった。



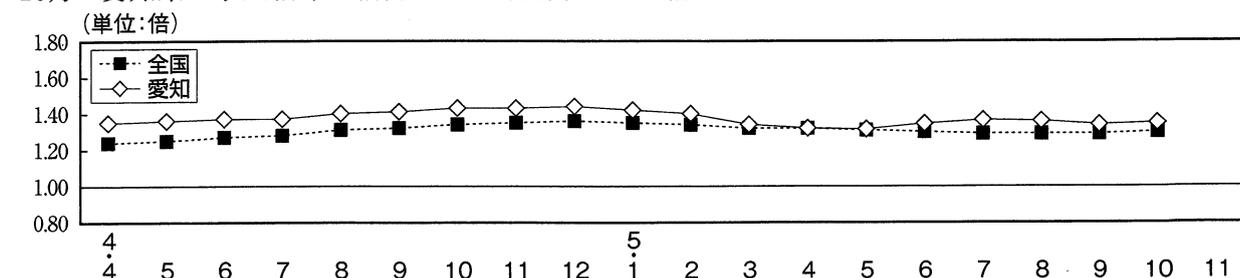
企業倒産状況

11月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は54件、負債額70億円となった。倒産件数は前年同月より16件増加し、負債総額も40億円増加となった。



有効求人倍率 (季調値)

10月の愛知県の求人倍率は前月比0.01対上昇し、1.35倍となった。

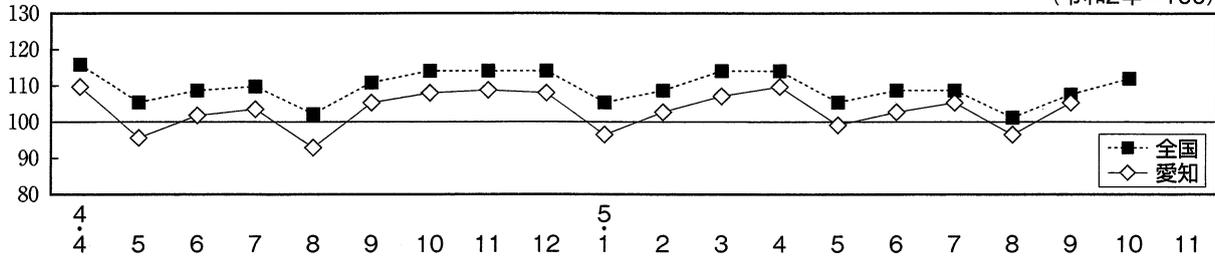


地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

9月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月と変わらず、105.3となった。

(令和2年=100)

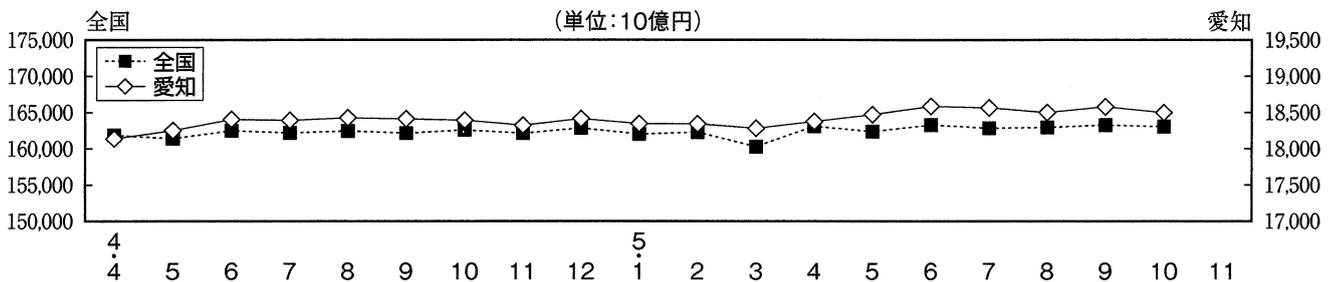


信用金庫預金・貸出金

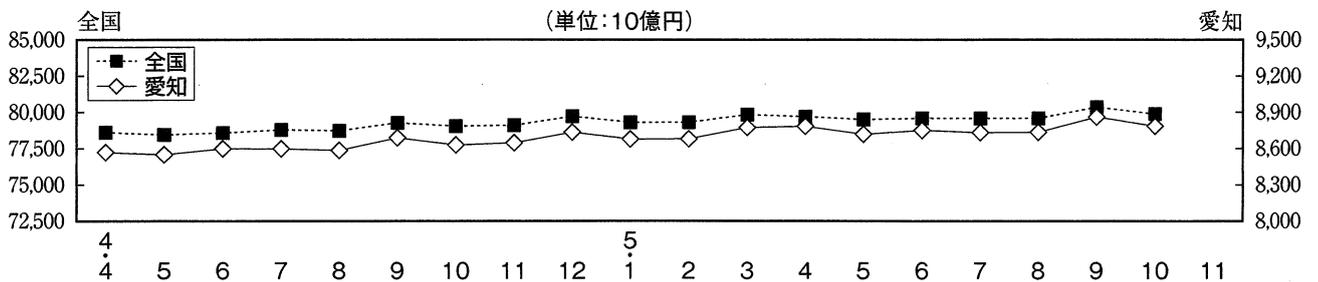
<預金> 10月の全国信用金庫預金残高は1,630,308億円(前月比2,199億円減少)で、愛知県内信用金庫預金残高は184,961億円(前月比802億円減少)となった。

<貸出金> 10月の全国信用金庫貸出金残高は798,780億円(前月比4,707億円減少)で、愛知県内信用金庫貸出金残高は87,845億円(前月比757億円減少)となった。

信用金庫預金



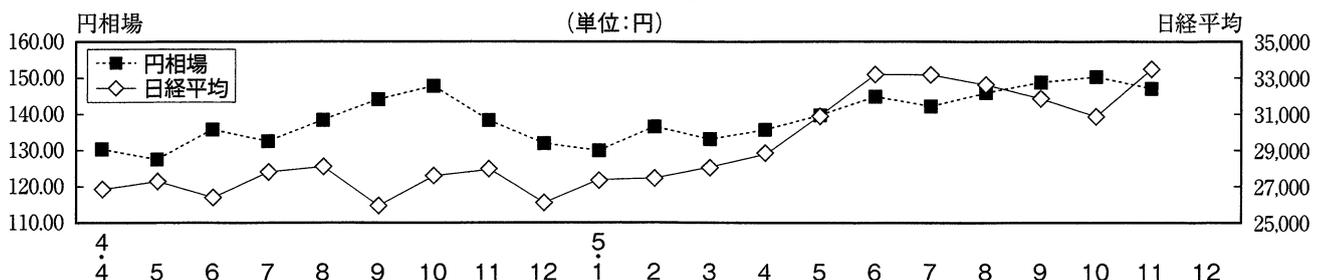
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場(月末値)は令和に入り1ドル当たり100円台で推移し、その後一時150円をつけるまで円安が進んだが、令和5年11月は147.06円となった。

日経平均株価(月末値)は、半導体不足や原油高騰、ウクライナ情勢により下落傾向にあったが、令和5年5月以降3万円台となり、令和5年11月は33,486.89円となった。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数)				出荷(生産者出荷指数)				在庫(生産者製品在庫指数)				新設住宅着工戸数(千戸)				百貨店販売額(億円)(注2)				
	季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		季調値(注1)		
	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)																	
平成27年	110.6	-	100.0	-	112.5	-	100.0	-	100.4	-	100.0	-	909	1.9	59	5.1	68,257	△ 0.0	4,710	△ 0.0	
平成28年	110.9	-	101.5	-	112.1	-	101.2	-	99.5	-	97.1	-	967	6.4	62	6.2	65,976	△ 3.3	4,546	△ 3.5	
平成29年	113.9	-	105.9	-	114.9	-	104.8	-	99.8	-	100.3	-	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2	
平成30年	114.6	-	105.7	-	114.9	-	103.7	-	102.6	-	105.3	-	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9	
平成31年	111.6	-	108.0	-	112.0	-	104.0	-	103.3	-	108.0	-	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6	
令和2年	100.0	-	91.7	-	100.0	-	89.9	-	100.0	-	102.6	-	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1	
令和3年	105.4	-	96.8	-	104.4	-	94.0	-	96.1	-	109.1	-	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1	
令和4年	105.3	-	95.5	-	103.9	-	93.4	-	101.2	-	109.8	-	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6	
令和3年4月	108.8	2.2	104.4	4.1	108.4	1.7	101.0	1.7	94.0	0.0	102.6	1.7	75	7.1	52	△ 3.7	3,536	153.1	269	186.2	
5月	104.8	△ 3.7	96.5	△ 7.6	105.8	△ 2.4	94.5	△ 6.4	93.9	△ 0.1	105.9	3.2	70	9.4	4.6	27.8	2,768	58.7	220	86.4	
6月	109.0	4.0	105.3	9.1	107.7	1.8	101.2	7.1	95.4	1.6	108.0	2.0	76	7.0	5.4	14.9	4,118	△ 3.3	270	△ 9.1	
7月	107.4	△ 1.5	105.6	0.3	106.4	△ 1.2	99.9	△ 1.3	95.5	0.1	109.2	1.1	77	10.0	6.2	26.5	4,458	2.6	328	7.9	
8月	103.8	△ 3.4	93.2	△ 11.7	101.8	△ 4.3	89.7	△ 10.2	95.5	0.0	109.0	△ 0.2	74	7.2	5.4	22.7	3,102	△ 13.9	225	△ 0.9	
9月	98.8	△ 4.8	76.6	△ 17.8	95.8	△ 5.9	74.6	△ 16.8	97.5	2.1	117.3	7.6	73	4.3	4.9	22.5	3,540	△ 4.5	248	△ 5.0	
10月	101.4	2.6	84.7	10.6	98.8	3.1	83.2	11.5	98.3	0.8	117.1	△ 0.2	78	9.9	5.1	6.3	4,265	2.5	304	3.1	
11月	107.0	5.5	99.7	17.7	105.1	6.4	95.8	15.1	100.0	1.7	119.6	2.1	73	2.8	4.9	4.3	4,975	7.5	337	9.4	
12月	105.4	△ 1.5	100.6	0.9	104.3	△ 0.8	97.5	1.8	100.5	0.5	119.0	△ 0.5	68	3.0	4.7	9.3	6,532	8.3	454	10.2	
令和4年1月	104.6	△ 0.8	89.5	△ 11.0	103.4	△ 0.9	89.1	△ 8.6	100.0	△ 0.5	117.7	△ 1.1	60	3.4	4.0	8.1	4,163	14.5	298	18.3	
2月	106.0	1.3	96.9	8.3	104.0	0.6	96.6	8.4	101.8	1.8	115.8	△ 1.6	65	6.6	5.5	48.6	3,516	△ 1.8	243	0.8	
3月	105.7	△ 0.3	96.2	△ 0.7	104.7	0.7	97.1	0.5	101.4	△ 0.4	110.5	△ 4.6	76	5.6	5.4	5.9	4,711	4.2	337	1.8	
4月	105.3	△ 0.4	99.7	3.6	105.0	0.3	98.8	1.8	97.9	△ 3.5	109.8	△ 0.6	76	1.3	5.2	0.0	4,181	18.2	296	10.0	
5月	100.7	△ 4.4	92.7	△ 7.0	101.0	△ 3.8	84.7	△ 14.3	98.4	0.5	108.3	△ 1.4	67	△ 4.3	4.6	0.0	4,301	55.4	298	35.5	
6月	105.7	5.0	91.9	△ 0.9	104.2	3.2	89.7	5.9	99.9	1.5	107.2	△ 1.0	75	△ 1.3	5.0	△ 7.4	4,577	11.1	311	15.2	
7月	106.3	0.6	94.5	2.8	104.9	0.7	91.7	2.2	100.6	0.7	107.3	0.1	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4,854	8.9	346	5.5	
8月	107.8	1.4	96.5	2.1	105.7	0.8	93.2	1.6	101.7	1.1	106.3	△ 0.9	78	5.4	5.3	△ 1.9	3,869	24.7	269	19.6	
9月	107.3	△ 0.5	98.5	2.1	105.0	△ 0.7	95.3	2.3	103.4	1.7	108.6	2.2	74	1.4	4.8	△ 2.0	4,217	19.1	290	16.9	
10月	105.5	△ 1.7	94.3	△ 4.3	104.4	△ 0.6	92.3	△ 3.1	103.2	△ 0.2	109.2	0.6	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4,730	10.9	339	11.5	
11月	105.5	0.0	97.0	2.9	104.0	△ 0.4	95.7	3.7	103.2	0.0	107.9	△ 1.2	72	△ 1.4	5.6	14.3	5,177	4.1	354	5.0	
12月	104.9	△ 0.6	97.0	0.0	102.8	△ 1.2	95.3	△ 0.4	103.1	△ 0.1	108.7	0.7	67	△ 1.5	4.7	0.0	6,776	3.7	469	3.3	
令和5年1月	100.8	△ 3.9	93.5	△ 3.6	99.5	△ 3.2	91.7	△ 3.8	102.4	△ 0.7	104.7	△ 3.7	64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5	
2月	104.5	3.7	99.5	6.4	103.8	4.3	97.2	6.0	103.4	1.0	106.8	2.0	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4,176	18.8	304	25.1	
3月	104.8	0.3	101.0	1.5	104.7	0.9	98.3	1.1	103.8	0.4	106.8	0.0	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5,117	8.6	372	10.4	
4月	105.5	0.7	104.2	3.2	104.5	△ 0.2	100.8	2.5	103.7	△ 0.1	109.4	2.4	67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4,498	7.6	321	8.4	
5月	103.2	△ 2.2	104.9	0.7	103.3	△ 1.1	98.8	△ 2.0	105.6	1.8	111.1	1.6	70	4.5	4.2	△ 8.7	4,528	5.3	325	9.1	
6月	105.7	2.4	108.0	3.0	105.0	1.6	101.7	2.9	105.8	0.2	110.5	△ 0.5	71	△ 5.3	4.9	△ 2.0	4,840	5.7	338	8.7	
7月	103.8	△ 1.8	106.9	△ 1.0	103.1	△ 1.8	99.7	△ 2.0	106.4	0.6	110.9	0.4	68	△ 6.8	4.9	14.0	5,224	7.6	372	7.5	
8月	103.1	△ 0.7	102.1	△ 4.5	102.8	△ 0.3	97.1	△ 2.6	105.0	△ 1.3	107.8	△ 2.8	70	△ 10.3	5.2	△ 1.9	4,289	10.9	303	12.6	
9月	103.6	0.5	101.0	△ 1.1	103.4	0.6	98.5	1.4	103.6	△ 1.3	105.1	△ 2.5	69	△ 6.8	4.7	△ 2.1	4,560	8.1	328	13.1	
10月	104.9	1.3			103.8	0.4			104.2	0.6			72	△ 6.5	4.9	2.1	4,982	5.3	369	8.8	
11月																					
12月																					
資料出所	経済産業省	統計課	経済産業省	統計課	経済産業省	統計課	経済産業省	統計課	経済産業省	統計課	経済産業省	統計課	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省

(注1) 年数値は年平均の原数値である。
(注2) 百貨店とは日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年 月	貿易港別輸出入額(億円) (注1)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2)				有効求人倍率(季調値) (注3)						
	(愛知県)		(前月比)		全国		前年同月比		愛知		全国		前月比		前年同月比				
	輸出	輸入	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比			
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
平成27年	153,747	73,220	△ 1.1	143,337	△ 10.8	6,402	△ 15.9	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	528	△ 9.9	913	17.7	1.20	1.54		
平成28年	141,126	61,821	△ 15.6	147,980	3.2	6,767	5.7	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	522	△ 1.1	721	△ 21.0	1.36	1.63		
平成29年	153,720	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	1.82		
平成30年	163,454	74,481	6.3	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	1.95		
平成31年	159,568	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	1.93		
令和2年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	1.21	
令和3年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	1.17	
令和4年	179,661	11.7	98,969	39.1	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	1.37	
令和3年4月	14,312	△ 2.8	5,937	1.5	13,515	10.7	460	16.5	477	△ 35.8	841	△ 42.0	24	△ 54.7	20	△ 77.8	1.10	0.00	
5月	12,030	△ 15.9	5,873	△ 1.1	13,878	13.0	613	△ 12.5	472	50.3	1,687	107.5	28	75.0	85	553.8	1.10	0.00	
6月	14,788	22.9	6,130	4.4	21,623	7.8	1,251	70.0	541	△ 30.6	686	△ 46.7	27	△ 40.0	30	△ 49.2	1.13	0.02	
7月	15,461	4.6	5,762	△ 6.0	19,060	△ 13.4	1,509	59.2	476	△ 39.7	715	△ 29.1	37	△ 51.3	34	△ 67.6	1.14	0.02	
8月	11,969	△ 22.6	6,004	4.2	16,087	0.0	1,049	79.1	466	△ 30.1	910	25.7	21	△ 61.8	27	△ 47.1	1.14	△ 0.00	
9月	11,826	△ 1.2	5,929	△ 1.2	20,204	△ 14.1	1,505	37.5	505	△ 10.6	909	28.6	38	0.0	27	80.0	1.15	0.01	
10月	12,889	9.0	5,565	△ 6.1	15,447	△ 15.7	1,014	52.0	525	△ 15.9	985	25.8	29	△ 38.3	51	△ 35.4	1.15	△ 0.00	
11月	14,500	12.5	6,773	21.7	12,256	△ 14.7	753	36.4	510	△ 10.4	941	△ 7.8	34	△ 19.0	31	△ 87.2	1.14	△ 0.00	
12月	15,178	4.7	7,094	4.7	12,971	△ 12.8	710	15.4	504	△ 9.7	932	△ 32.7	36	16.1	39	30.0	1.18	0.01	
令和4年1月	11,257	△ 25.8	7,583	6.9	9,811	△ 28.4	324	△ 10.0	452	△ 4.6	669	△ 17.8	20	△ 33.3	29	△ 17.1	1.20	0.02	
2月	13,901	23.5	6,413	△ 15.4	11,596	△ 12.7	792	69.5	459	2.9	710	5.2	17	△ 26.1	15	△ 48.3	1.21	0.01	
3月	16,241	16.8	7,640	19.1	34,541	△ 3.3	1,323	11.4	593	△ 6.5	1,697	19.9	27	△ 27.0	93	287.5	1.23	0.02	
4月	16,015	△ 1.4	7,548	△ 1.2	13,562	0.3	648	40.9	486	1.9	813	△ 3.3	31	29.2	55	175.0	1.24	0.01	
5月	12,300	△ 23.2	8,186	8.5	10,892	△ 21.5	566	△ 7.7	524	11.0	874	△ 48.2	29	3.6	93	9.4	1.25	0.01	
6月	14,799	20.3	8,468	3.4	20,290	△ 6.2	1,520	21.5	546	0.9	12,326	1,696.8	31	14.8	24	△ 20.0	1.27	0.01	
7月	15,760	6.5	8,399	△ 0.8	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.28	0.01	
8月	13,495	△ 14.4	9,232	9.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.03	
9月	16,560	22.7	9,305	0.8	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	
10月	16,258	△ 1.8	9,033	△ 2.9	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.34	0.02	
11月	16,824	3.5	8,648	△ 4.3	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.01	
12月	16,251	△ 3.4	8,514	△ 1.5	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.36	0.01	
令和5年1月	11,270	△ 30.7	8,699	2.2	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	△ 0.01	
2月	14,830	31.6	7,468	△ 14.2	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.34	△ 0.01	
3月	17,236	16.2	8,690	16.4	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.02	
4月	16,337	△ 5.2	8,171	△ 6.0	11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	
5月	14,442	△ 11.6	7,716	△ 5.6	13,132	20.6	578	2.1	706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8	1.31	△ 0.01	
6月	17,664	22.3	7,863	1.9	20,139	△ 0.7	917	△ 39.7	770	41.0	1,509	△ 87.8	46	48.4	72	200.0	1.30	△ 0.01	
7月	18,211	3.1	8,285	5.4	18,528	10.5	838	△ 29.3	758	53.4	1,621	91.6	37	8.8	35	△ 52.1	1.29	△ 0.01	
8月	16,193	△ 11.1	8,132	△ 1.8	17,476	1.8	681	△ 46.3	760	54.5	1,084	△ 2.7	37	27.6	87	△ 42.0	1.29	0.00	
9月	18,985	17.2	8,239	1.3	22,479	△ 7.4	709	△ 38.8	720	20.2	6,919	377.5	47	17.5	62	93.8	1.29	0.00	
10月	19,041	0.3		14,585	△ 16.2	608	△ 56.0	793	33.1	3,080	254.0	39	△ 2.5	57	235.3	1.30	0.01	1.35	
11月								807	38.9	949	△ 17.9	54	42.1	70	133.3				
12月																			
資料出所	名古屋税関				国土交通省				国土交通省				愛知労働局						
					(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ										

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。
 (注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。
 (注3) 新規卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)			信用金庫預金(10億円) (注2)			信用金庫貸出金(10億円) (注2)			円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)			
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	全国			前年同月比 増減率(%)		
平成27年	119.6	△ 1.0	100.0	7.4	15,170	5.4	7,321	67,198	2.4	7,321	3.9	120.42	19,033.71	
平成28年	117.8	△ 1.5	97.1	△ 2.9	138,886	3.4	7,544	68,907	2.5	7,544	3.0	117.11	19,114.37	
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	3.0	7,724	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94	
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.8	16,441	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77	
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62	
令和2年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17	
令和3年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71	
令和4年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50	
令和3年4月	110.0	12.2	112.4	23.2	159,138	8.1	17,795	78,485	7.7	8,494	7.2	108.89	28,812.63	
5月	100.2	27.8	98.2	38.7	158,828	6.9	17,842	78,454	6.1	8,481	5.5	109.72	28,860.08	
6月	103.5	18.8	104.4	25.5	159,759	4.9	17,935	78,451	4.4	8,497	3.8	110.55	28,791.53	
7月	106.7	11.3	107.0	13.0	159,430	3.8	17,943	78,534	3.1	8,494	2.5	109.53	27,283.59	
8月	99.1	7.0	92.9	5.0	160,147	3.2	18,005	78,302	2.1	8,477	1.8	109.82	28,089.54	
9月	102.4	3.3	96.5	△ 8.4	159,790	2.7	17,924	78,644	1.7	8,544	1.8	111.88	29,452.66	
10月	106.7	2.1	100.0	△ 8.8	160,448	2.7	17,987	78,514	1.2	8,522	1.6	113.61	28,892.69	
11月	111.1	5.2	108.0	△ 3.1	160,252	2.4	17,978	78,330	1.1	8,505	1.5	113.19	27,821.76	
12月	112.2	5.2	110.6	0.8	161,011	1.9	18,091	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71	
令和4年1月	104.3	4.1	100.0	△ 1.7	160,315	1.9	18,070	78,433	0.5	8,539	1.4	115.43	27,001.98	
2月	106.5	5.1	100.9	△ 0.8	160,871	1.8	18,081	78,379	0.4	8,536	1.3	115.50	26,526.82	
3月	113.0	3.8	110.6	2.4	158,870	2.1	18,078	78,801	0.5	8,611	1.6	121.64	27,821.43	
4月	116.3	5.7	109.7	△ 2.4	161,856	1.7	18,137	78,611	0.2	8,568	0.9	130.60	26,847.90	
5月	105.4	5.2	95.6	△ 2.6	161,393	1.6	18,250	78,449	△ 0.0	8,549	0.8	127.76	27,279.80	
6月	108.7	5.0	101.8	△ 2.5	162,478	1.7	18,403	78,582	0.2	8,598	1.2	136.20	26,393.04	
7月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.7	18,390	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64	
8月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.4	18,426	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53	
9月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.5	18,411	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21	
10月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.3	18,392	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46	
11月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.2	18,322	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99	
12月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,413	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50	
令和5年1月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	1.1	18,344	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11	
2月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,341	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56	
3月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.9	18,280	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48	
4月	114.1	△ 1.9	109.7	0.0	163,089	0.8	18,374	79,695	1.4	8,738	2.0	135.73	28,856.44	
5月	105.4	0.0	99.1	3.7	162,362	0.6	18,470	79,498	1.3	8,717	2.0	139.75	30,887.88	
6月	108.7	0.0	102.7	0.9	163,273	0.5	18,584	79,583	1.3	8,749	1.8	144.85	33,189.04	
7月	108.7	△ 2.0	105.3	1.7	162,830	0.4	18,563	79,577	1.0	8,731	1.6	142.18	33,172.22	
8月	101.1	△ 1.1	96.5	3.9	162,934	0.3	18,498	79,584	1.1	8,734	1.8	145.91	32,619.34	
9月	107.6	△ 3.0	105.3	0.0	163,251	0.7	18,576	80,348	1.4	8,860	2.0	148.77	31,857.62	
10月	112.0	△ 1.8			163,031	0.3	18,496	79,878	1.1	8,784	1.8	150.29	30,858.85	
11月												147.06	33,486.89	
12月														
資料出所	厚生労働省			県統計課			信金中央金庫			信金中央金庫			日本銀行 日本経済新聞社	

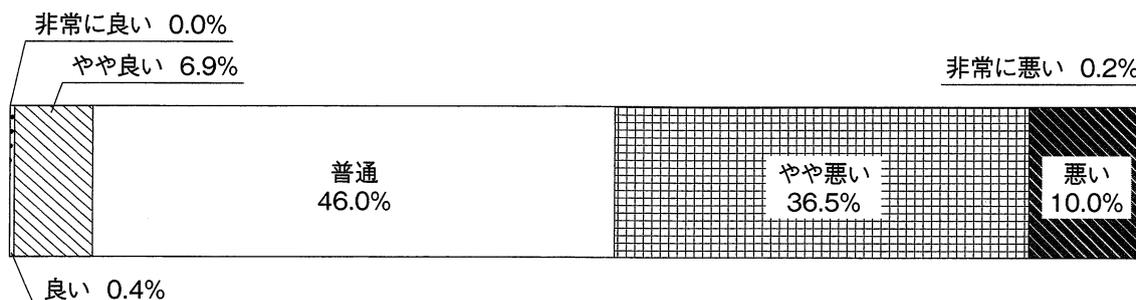
(注1) 対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。
(注2)、(注3) 各年は年末、各月は月末現在。

特別調査

「2024年(令和6年)の経営見通し」

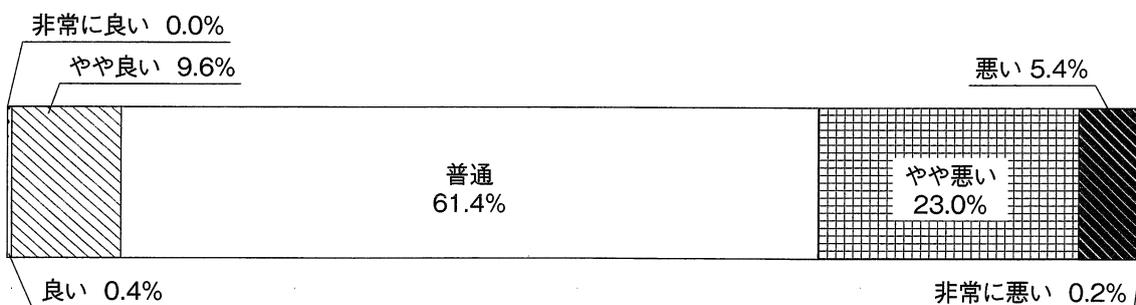
問1. 貴社では、2024年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2024年の日本の景気については、「普通」が46.0%、次いで「やや悪い」が36.5%、「悪い」が10.0%、「やや良い」が6.9%となった。



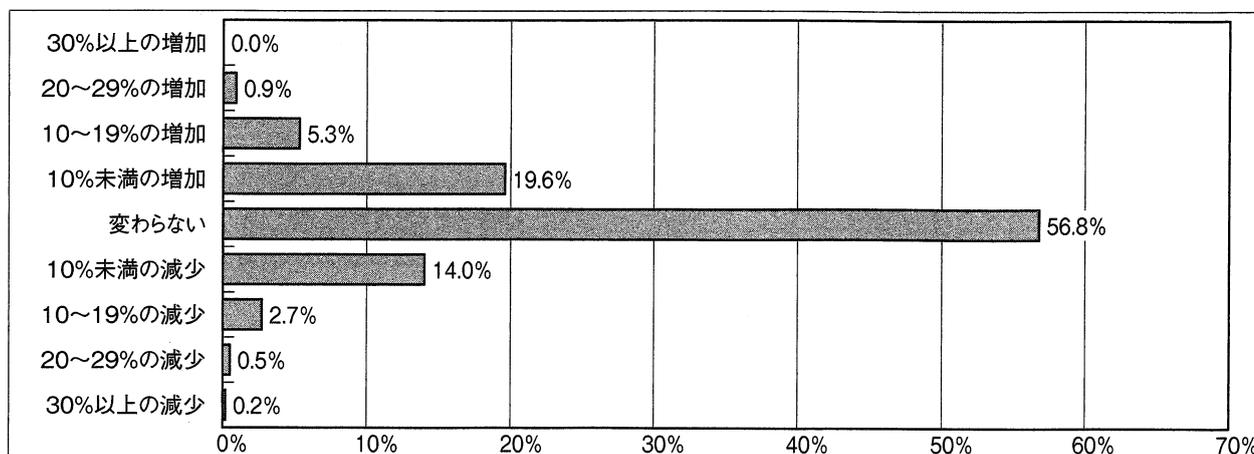
問2. 貴社では、2024年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2024年の自社の業況(景気)については、「普通」が61.4%、次いで「やや悪い」が23.0%、「やや良い」が9.6%、「悪い」が5.4%となった。



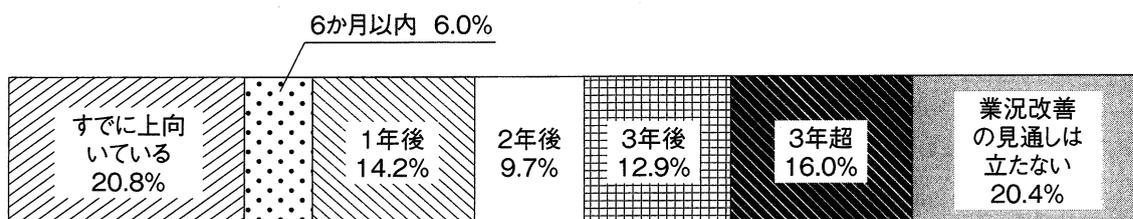
問3. 2024年において貴社の売上額の伸び率は、2023年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2023年と比べて2024年における貴社の伸び率については、「変わらない」が56.8%、次いで「10%未満の増加」が19.6%、「10%未満の減少」が14.0%、「10～19%の増加」が5.3%となった。



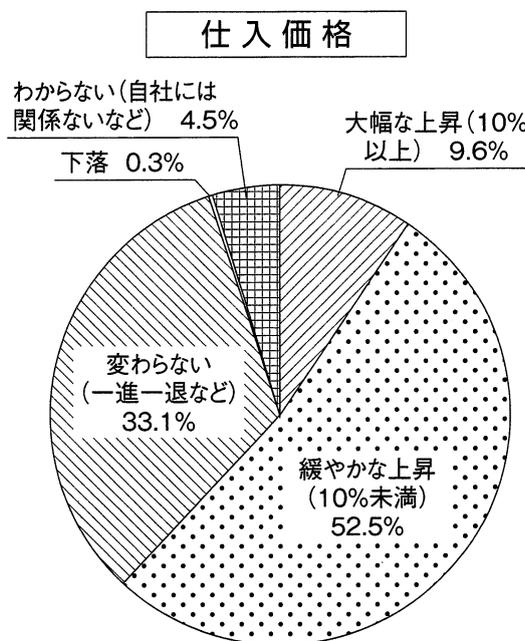
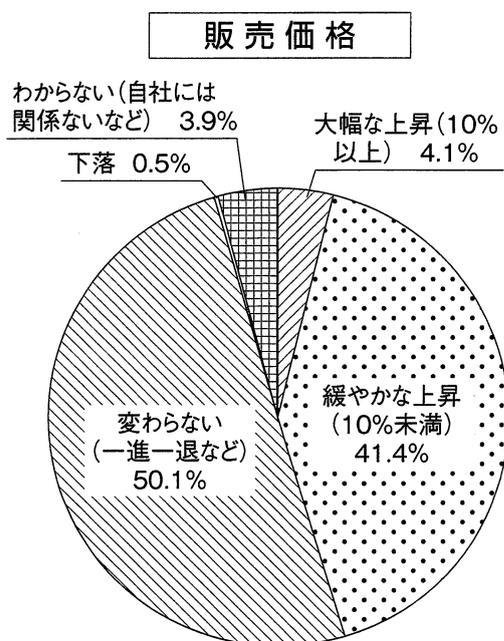
問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」が20.8%、次いで「3年超」が16.0%、「1年後」が14.2%となったのに対して、「業況改善の見通しは立たない」が20.4%あった。



問5. 近年、販売価格や仕入価格に上昇の傾向がみられますが、2024年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。販売価格については販売価格の中から、仕入価格については仕入価格の中から、それぞれもっとも当てはまるものを1つずつ選んでお答えください。

- 販売価格の2024年の動向をどのように見通しているかについては、「変わらない(一進一退など)」が50.1%、次いで「緩やかな上昇(10%未満)」が41.4%、「大幅な上昇(10%以上)」が4.1%、「わからない(自社には関係ないなど)」が3.9%となった。
- 仕入価格の2024年の動向をどのように見通しているかについては、「緩やかな上昇(10%未満)」が52.5%、次いで「変わらない(一進一退など)」が33.1%、「大幅な上昇(10%以上)」が9.6%、「わからない(自社には関係ないなど)」が4.5%となった。

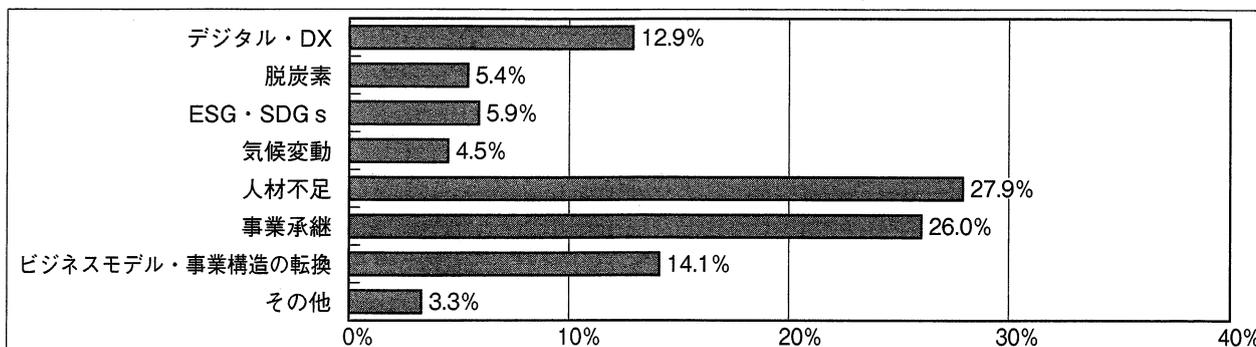


緊急アンケート

「中長期的な課題について」

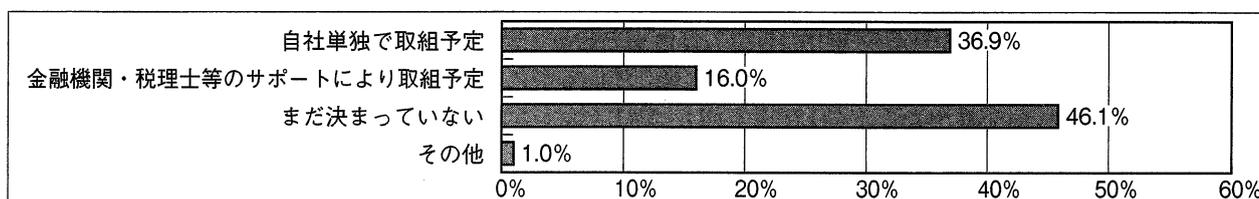
問1. 貴社にとって重要と考えている中長期的な課題はどのようなものですか。最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

重要と考えている中長期的な課題については、「人材不足」が27.9%、次いで「事業承継」が26.0%、「ビジネスモデル・事業構造の転換」が14.1%、「デジタル・DX」が12.9%となった。



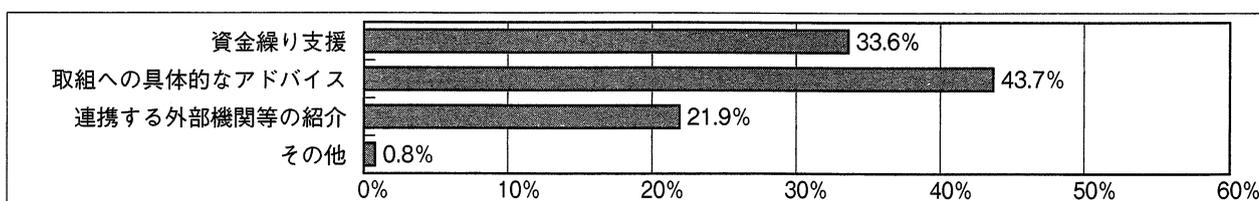
問2. 中長期的な課題への対応についてお尋ねします。貴社の取組方針で最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

中長期的な課題への対応については、「まだ決まっていない」が46.1%、次いで「自社単独で取組予定」が36.9%、「金融機関・税理士等のサポートにより取組予定」が16.0%となった。



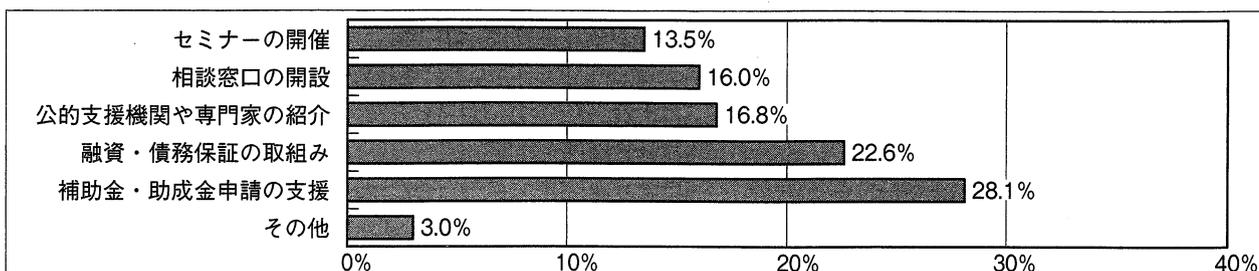
問3. 問2で「金融機関・税理士等のサポートにより取組予定」とお答えいただいた方にお尋ねします。金融機関・税理士等にどのようなサポートを望みますか。最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

金融機関・税理士等にどのようなサポートを望むかについては、「取組への具体的なアドバイス」が43.7%、次いで「資金繰り支援」が33.6%、「連携する外部機関等の紹介」が21.9%となった。



問4. 貴社が中長期的な課題に取り組むうえで、信用金庫のサポートに何を期待しますか。最も当てはまるものを次の中から1つ選んでお答えください。

中長期的な課題に取り組むうえで、信用金庫のサポートに期待することについては、「補助金・助成金申請の支援」が28.1%、次いで「融資・債務保証の取組み」が22.6%、「公的支援機関や専門家の紹介」が16.8%、「相談窓口の開設」が16.0%となった。



郷土の特産品

(第46回)

宮重大根

(清須市)

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第46回目として、「宮重大根」を紹介します。

宮重大根は青首大根の原種と言われ、1000年以上前から栽培されているとも言われています。市場に流通している大根の半分以上はこの系統に属します。江戸時代初期、清須市春日宮重にて栽培されていたという記録が残っています。京野菜の聖護院大根はここから発祥したものとされています。

江戸時代、尾張の殿様が鷹狩りの途中、春日地区の宮重（現在の清須市春日宮重）で風呂吹き大根を食べたところ、大変おいしかったのでお気に召し、それ以降毎年、尾張藩主から朝廷や幕府に献上されるようになり、全国に広まっていきました。昭和初期の頃は非常に多く栽培されていましたが、時代とともに白首大根が主流となり、昭和20年代以降は病気の発生や嗜好の変化などもあって、昔ながらの宮重大根は姿を消してしまいました。しかし、平成に入り、純粋な宮重大根を復活させようと、「宮重大根純種子保存会」が発足、選抜した大根から種子を繰り返しとることで、昔の宮重大根に近い大根が復活しました。また、愛知県が選定した「あいちの伝統野菜」37品目の一つでもあります。①、②

宮重大根は根の上の部分が薄い緑色になっており下の部分は白くなっている一般的な大根です。水分を多く含んでおり、食感はシャキシャキとしています。

宮重大根は一年を通して、いつでもおいしく食べることができる大根です。スーパーなどで主に売られている大根は、宮重大根を祖とする青首大根であり、いつでも食べ頃の大根を手に入れることができます。

宮重大根はほとんどが水分で出来ていますが、栄養素も多く含まれており、特に根の部分にはジアスターゼという消化酵素が豊富に含まれています。ビタミンAやビタミンC、体の調子を整える食物繊維も豊富です。抗酸化物質としても有名なβ-カロテンは、健康維持に欠かせない栄養素で、カイワレと比べて2倍の量が含まれています。

また、イソチオシアネートと呼ばれる肝臓の毒素分解をサポートする栄養素も含まれています。アレルギー症状を軽減する作用があるフラボノイドも含まれるなど豊富な栄養素がたくさん含まれています。

宮重大根を食べて期待出来る効果・効能も数多くあります。

まずは消化酵素が、胃腸の調子を整えてくれます。食物の消化を助けて腸の働きを整えてくれるので、デトックス効果や便秘改善効果もあります。大根の水分にはカリウムが豊富に含まれており、利尿作用効果や美肌効果も期待出来ます。ビタミンCはコラーゲンの生成に欠かせない栄養素としてお肌にハリを与え、抗酸化作用によってシワやシミの予防も期待出来ます。いつまでも若い肌でいたい女性にとって嬉しい効果であると言えます。また、ハチミツに大根を漬けて置きして作るはちみつ大根は、江戸時代から喉の痛みにも効果が高いとして民間療法にも取り入れられています。③

青首大根に比べるとややずんぐりしていますが、食味は甘く煮物にしても煮崩れしにくい宮重大根は郷土の特産品なのです。④



宮重大根

【参考引用文献】

- ① J A 西春日井「管内の農産物」HP、②清須市「きよすの特産物」HP、③「お役立ち！季節の耳より情報局」HP、④愛知県「ネット農業あいち」HP

景況レポート No. 83

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹3丁目2番2号
TEL (0586)81-2001

 **いちい信用金庫**

一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイヤルイン
TEL (0586)75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>